

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第79期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社ヴィア・ホールディングス

【英訳名】 VIA Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大場 典彦

【本店の所在の場所】 東京都文京区関口一丁目43番5号

【電話番号】 03-5155-6801(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 能仁 一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区関口一丁目43番5号

【電話番号】 03-5155-6801(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 能仁 一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	36,802	29,767	28,348	24,953	25,634
経常利益 (百万円)	387	1,164	1,069	500	524
当期純利益(は損失) (百万円)	2,234	1,419	958	183	249
包括利益 (百万円)	2,284	1,434	884	358	160
純資産額 (百万円)	4,738	3,307	4,135	5,378	4,620
総資産額 (百万円)	26,855	23,498	22,128	20,698	17,789
1株当たり純資産額 (円)	194.87	34.84	66.43	76.39	76.28
1株当たり 当期純利益金額 (は損失) (円)	92.00	58.36	39.42	7.55	10.25
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)		-	39.42	7.55	9.78
自己資本比率 (%)	8.7	14.1	18.7	26.0	26.0
自己資本利益率 (%)	63.3	50.3	25.8	3.9	5.0
株価収益率 (倍)		-	21.3	111.4	79.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,619	2,580	1,976	1,653	1,727
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,099	444	744	96	673
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	363	566	2,334	1,460	3,126
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	805	4,148	3,046	3,334	1,261
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	887 (2,937)	646 (2,224)	615 (2,291)	510 (2,130)	516 (2,251)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 第75期、第76期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第75期及び第76期については、当期純損失を計上しているため、株価収益率は記載しておりません。
4. 第75期、第76期及び第77期の数値については、誤謬の訂正による遡及処理後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	1,158	1,740	593	1,199	1,362
経常利益 (百万円)	187	718	472	147	268
当期純利益(は損失) (百万円)	185	2,170	169	160	313
資本金 (百万円)	2,764	2,765	2,767	1,600	1,601
発行済株式総数					
普通株式 (千株)	24,317	24,319	24,324	24,329	24,332
A種優先株式	-	2	2	2	1
B種優先株式	-	-	-	1	1
純資産額 (百万円)	5,282	5,496	5,188	6,406	5,717
総資産額 (百万円)	19,352	19,475	18,811	17,853	15,412
1株当たり純資産額 (円)	217.27	124.89	109.71	118.67	121.35
1株当たり配当額					
普通株式		-	-	-	2.5
(うち1株当たり 中間配当額)	()	(-)	(-)	(-)	(-)
A種優先株式 (円)	-	-	25,000	50,000	50,000
(うち1株当たり 中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
B種優先株式	-	-	-	-	80,000
(うち1株当たり 中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり 当期純利益金額 (は損失)	7.63	89.26	6.99	6.61	12.90
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額		-	-	6.61	12.31
自己資本比率 (%)	27.3	28.2	27.6	35.9	37.1
自己資本利益率 (%)	3.4	40.3	3.2	2.8	5.2
株価収益率 (倍)		-	-	127.3	63.4
配当性向 (%)		-	-	-	19.4
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	27 (2)	29 (2)	23 (5)	34 (7)	31 (7)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第75期、第76期及び第77期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 配当性向は、普通株式に係る1株当たり配当額を1株当たりの当期純利益で除して算出しております。

4. 第75期、第76期及び第77期においては、当期純損失を計上しているため、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。

5. 第78期の配当性向については、普通株式に対して無配であったため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和9年3月	初代社長中内佐光が東京市神田区神保町に新聞社活版印刷所を独立開業。これが当社の前身である。翌年神田区三崎町及び四ツ谷駅前に各分工場を開設。
昭和19年3月	第二次大戦の東京戦災により全工場設備を焼失。
昭和23年2月	東京都千代田区飯田橋1の2の18に暁印刷株式会社を設立。
昭和35年1月	東京都文京区大塚6の2の5に大塚工場を開設。
昭和38年6月	日本証券業協会に店頭登録。
昭和39年9月	東京都千代田区飯田橋1の2の5に九段工場を開設。
昭和46年3月	飯田橋本社及び九段工場を売却し新たに東京都文京区関口1の24の8に本社及び本社工場開設。
昭和57年6月	大塚工場を売却し新たに埼玉県入間郡三芳町に埼玉工場を開設。
昭和63年1月	本社工場印刷機設備を埼玉工場に集約移設。
昭和63年4月	本社及び本社工場を東京都文京区関口1の44の4に移転。
平成8年1月	米国企業Pier1Imports社と業務提携。
平成8年4月	ホームファッションストア「Pier1Imports」第1号店を東京都目黒区碑文谷に出店。
平成11年7月	商号をあかつきビービー株式会社に変更。
平成12年3月	東洋工芸株式会社より流通事業の営業を譲受け。
平成13年7月	ピアワン事業を営業譲渡し、インテリア小売事業からは完全撤退。
平成13年9月	焼鳥居酒屋チェーン「備長扇屋」のフランチャイズ1号店を開店。外食サービス事業に参入。
平成15年9月	大阪風お好み焼き「ぼちぼち」の加盟店1号店を開店。
平成15年12月	株式会社ビルディより大阪風お好み焼き「ぼちぼち」のコンセプト及び同社の直営5店舗の営業を譲受け。
平成16年4月	株式会社扇屋コーポレーション(現・連結子会社)の株式取得。
平成16年12月	株式会社エンゼルフードシステムズ(平成17年2月21日付にて、株式会社フードリームに商号変更 現・連結子会社)の株式取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	本社を東京都文京区関口1の43の5に移転。
平成17年4月	商号を株式会社ヴィア・ホールディングスに変更し純粋持株会社になり、会社分割等により株式会社暁印刷、株式会社ぼちぼち及び株式会社日本システムを加え、事業子会社5社を有する企業集団にグループ再編。
平成17年7月	株式会社ウィルコーポレーション(平成17年8月1日付にて、株式会社一丁に商号変更)の株式取得。
平成18年1月	株式会社ワールドプランニングの株式取得。
平成18年1月	株式会社NBKを会社設立。
平成18年10月	株式会社パチャコム・ジャパンを会社設立。
平成19年3月	株式会社紅とんの株式取得。
平成19年10月	株式会社一源(現・連結子会社)の株式取得。
平成20年2月	株式会社NBKが、セラヴィリゾート株式会社より北の家族事業を譲受。
平成20年3月	株式会社いらかの株式取得。
平成20年4月	株式会社パチャコム・ジャパンの商号を、株式会社ヴィア店舗開発に変更。
平成20年5月	連結子会社3社(株式会社暁印刷、株式会社日本システム、株式会社ワールドプランニング)が、株式会社暁印刷を存続会社として合併。
平成20年12月	連結子会社2社(株式会社一源、株式会社いらか)が、株式会社一源を存続会社として合併。
平成21年4月	連結子会社2社(株式会社フードリーム、株式会社ぼちぼち)が、株式会社フードリームを存続会社として合併。
平成22年2月	株式会社ぼちぼち及び株式会社北海道FBを会社設立。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。 会社分割により、株式会社フードリームの「ぼちぼち」事業を株式会社ぼちぼちに承継。 会社分割により、株式会社扇屋コーポレーションと株式会社一丁の北海道地区の事業を、株式会社北海道FBに承継。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成22年11月	連結子会社2社(株式会社扇屋コーポレーション、株式会社ヴィア店舗開発)が、株式会社扇屋コーポレーションを存続会社として合併。
平成23年2月	株式会社R&C(現・連結子会社)の株式取得。
平成23年5月	連結子会社NBKの優先株式の普通株式への転換により、連結子会社から除外。

- 平成23年6月 連結子会社3社(株式会社扇屋コーポレーション、株式会社紅とん、株式会社ぼちぼち)が、株式会社扇屋コーポレーションを存続会社として合併。
- 平成23年10月 会社分割により、株式会社北海道F Bの小型飲食店事業を、株式会社扇屋コーポレーションに継承。
- 平成24年1月 連結子会社2社(株式会社北海道F B、株式会社一丁)が、株式会社一丁を存続会社として合併。
- 平成25年4月 平成25年4月24日付で、株式会社暁印刷の全株式を共立印刷株式会社に譲渡し、株式会社暁印刷は連結子会社から除外。
- 平成25年7月 株式会社大阪証券取引所と株式会社東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
- 平成27年4月 連結子会社2社(株式会社扇屋コーポレーション、株式会社フードリーム)が、株式会社扇屋コーポレーションを存続会社として合併。
- 平成27年6月 会社分割により、株式会社扇屋コーポレーションの「紅とん」事業を株式会社紅とんに承継。
株式会社扇屋コーポレーションが、チタカ・インターナショナル・フーズ株式会社よりパステル事業のうちレストラン部門を譲受。
会社分割により、株式会社扇屋コーポレーションの「ぼちぼち」事業を、株式会社紅とんに継承。

3 【事業の内容】

当社グループは当社(株式会社ヴィア・ホールディングス)と、子会社4社より構成される、飲食店を展開する外食サービス事業の単一セグメントとしております。

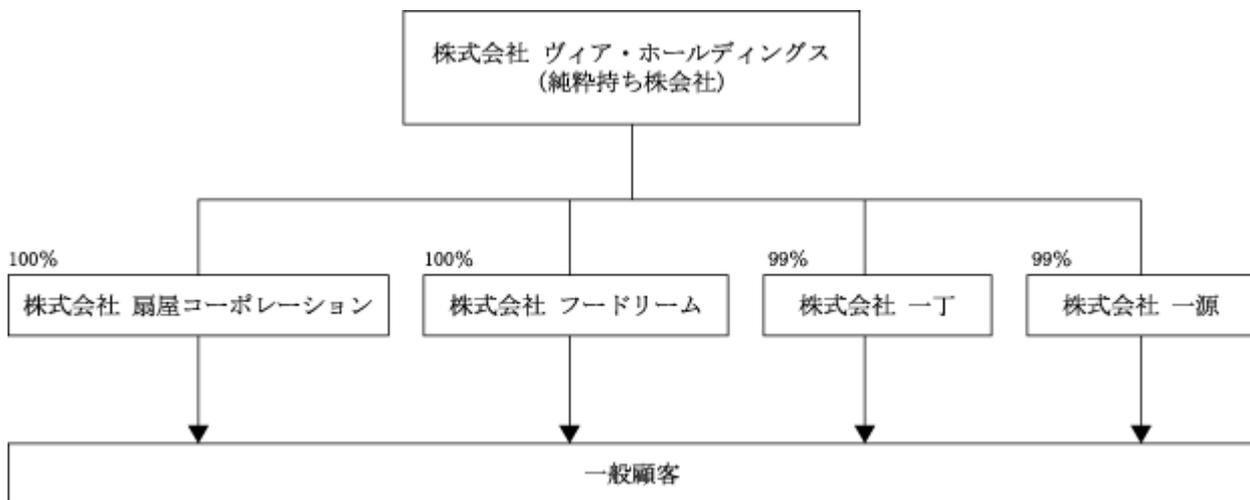
当社グループの事業内容及び子会社の概要は次のとおりであります。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(1)外食サービス事業グループ

株式会社 扇屋コーポレーション	<ul style="list-style-type: none"> ・平成16年4月1日 100%株式取得 ・小型の飲食店舗の展開 ・備長扇屋 直営店258店、F C 73店、合計331店 紅とん 直営店26店、F C 6店、合計32店 ぼちぼち22店 その他 直営店30店 合計415店
株式会社 フードリーム	<ul style="list-style-type: none"> ・平成16年12月1日 100%株式取得 ・ショッピングセンターを中心とした飲食店舗の展開 ・オープン亭21店、双亭13店、BELLA BELLA 7店、その他26店、合計67店
株式会社 一丁	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年2月25日 99%株式取得 ・一丁 直営店20店、F C 1店、合計21店
株式会社 一源	<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年10月5日 99%株式取得 ・食彩厨房「いちげん」等の展開 ・直営25店

以上述べた事項を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社従 業員数 (名)			
(株)扇屋コーポレーション	東京都文京区	100	外食サービス事業	100	6	1	資金の 貸付		建物の 賃貸
(株)フードリーム	東京都文京区	100	外食サービス事業	100	4	1	資金の 貸付		建物の 賃貸
(株)一丁	東京都文京区	100	外食サービス事業	99	4	1	資金の 貸付		建物の 賃貸
(株)一源	東京都文京区	53	外食サービス事業	99	4	1	資金の 貸付		建物の 賃貸

(注) 「主要な事業の内容」欄について、当社グループは外食サービス事業の単一セグメントであるため、連結子会社が行う主要な事業を記載しております。

主要な損益情報等は、次のとおりです。

	(株)扇屋コーポ レーション	(株)フードリーム	(株)一丁	(株)一源
売上高(百万円)	15,656	3,962	3,525	2,576
経常利益(百万円)	429	92	109	187
当期純利益(純損失) (百万円)	163	124	129	147
純資産額(百万円)	1,005	62	224	325
総資産額(百万円)	8,410	1,273	1,522	2,045

(注) 会社ごとの主要な損益情報等は、連結会社間取引相殺消去前の損益情報等であるため、連結損益計算書の損益情報等とは一致していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	516(2,251)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(契約社員、準社員)は1日8時間換算による当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

2. 当社グループは、外食サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
31(7)	44.5	8.6	5,127

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2. 臨時雇用者数(契約社員、準社員)は1日8時間換算による当事業年度の平均人数を()外数で記載しております。

3. 当社は持株会社であるため、セグメント別の従業員数は記載していません。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

事業全体の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善など緩やかな景気回復基調が続きました。一方で、円安による物価の上昇や将来の消費税増税による先行きの不透明感が未だ拭えない状況にあります。

外食を含む国内消費財分野においては、高級消費財を中心とするハイエンド分野において消費行動の改善や外国人旅行者による旺盛な消費行動が見られましたが、実質賃金は伸び悩み、全体的な消費マインドの大幅な改善には至っておりません。外食業界においては、消費税増税の影響は限定的であったものの、回復ペースはまだらであり、業界として本格的な需要回復には至っておりません。特にファストフード市場や居酒屋市場は他業種の代替やニーズの変化などにより、依然として熾烈な競争状態にあります。また、食の安全確保や食材価格の上昇、景気回復に伴う人員確保の難化など、厳しい経営環境が継続しております。

こうしたなか、当社グループにおいては、今後の大きな飛躍に向けた5ヵ年の中期経営計画『Dynamic Challenge500 ~新たな成長で、新たなステージへ~』を策定し、「既存業態のブラッシュアップと新規出店の加速化」「フランチャイズ店舗の積極展開」「M&Aによる経営資源の強化とドミナント形成の推進」を戦略方針に掲げ、それぞれの施策を進めてまいりました。

また、これらの戦略を支える財務基盤の強化と資本施策の選択肢を広げるとともに、社内体制の整備を進めております。

営業面では、既存店の客数を伸ばし続けることに重きをおき、それぞれの業態について、コンセプトを見直し、ブランド力の強化を図ってまいりました。なかでも、「うおや一丁」や「いちげん」については、リニューアルによる効果も相まって好調に推移しており、グループ全体として既存店売上高は前年を上回りました。

売上原価については、お客様によりバリューを感じていただける商品ラインナップとすることで、粗利高を確保する一方、売上原価率は前年に比べて0.3%上昇しました。販売管理費については、労働時間のコントロールを中心にコストの適正化を進めましたが、その他のコストアップ要因により売上販管費率は前年と同水準となりました。

このほか、投資有価証券の売却益や固定資産受贈益の発生等により特別利益を179百万円計上した一方で、リニューアルに伴う固定資産の除却や店舗の減損等により、181百万円の特別損失を計上することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は25,634百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は771百万円（前年同期比5.1%減）、経常利益は524百万円（前年同期比4.9%増）、当期純利益は249百万円（前年同期比35.8%増）となりました。

子会社別の事業の状況

子会社別の事業の状況は以下のとおりであります。なお、会社ごとの売上高は、連結会社間取引相殺消去前の売上高であるため、連結損益計算書の売上高とは一致しておりません。

(a) ㈱扇屋コーポレーション

㈱扇屋コーポレーションが展開する焼き鳥居酒屋「備長扇屋」では、当連結会計年度において、新たに18店の出店（うちFC3店）を行ったほか、採算の回復が困難と判断した店舗について10店（うちFC6店）を閉店することとなり、期末店舗数は、357店（うちFC73店）となりました。既存店においては、銘柄鶏の導入など串物の商品力の強化を図る一方で、メニューのカテゴリーを拡大する新たな商品開発を進めました。また、店舗オペレーションの強化とスキルアップによるお客様満足度の向上を目指した「焼師制度」や「真心師（まごころし）制度」を推進してまいりました。

炭火串焼き専門店「日本橋紅とん」では、「働くお父さんのエネルギー源」をコンセプトとして、健康系のドリンクメニューの開発や串焼き技術を向上させ、コンセプトの浸透を図ってまいりました。新たに1店の出店を行い、FC1店が閉店し、期末店舗数は32店（うちFC6店）となりました。

お好み焼き「ぼちぼち」では、小ポジションのお好み焼きを用意し、複数の味を選べる楽しさを提供するなど、鉄板お好み焼き屋としてのコンセプトの表現に努めてまいりました。期末店舗数は22店であります。その結果、㈱扇屋コーポレーションの当連結会計年度の売上高は15,656百万円（前年同期比6.3%増）、期末店舗数は415店（うちFC79店）となりました。

(b) (株)フードリーム

ショッピングセンターや商業施設内に様々なブランドによるインショップ型レストランを展開する(株)フードリームは、消費税増税によるショッピング客減少の影響を大きく受け、上期は厳しい状況が続きましたが、下期には主力の洋食レストランをステーキやデザートなどをラインナップに加えた新業態「ごちそうカフェカプチーナ」にリモデルを行い、リモデル後の売上高は大きく向上しました。また、洋風居酒屋「BELLA BELLA」はお客様の支持を得続け、好調を維持しております。その結果、当連結会計年度の売上高は3,962百万円（前年同期比7.1%減）、期末店舗数は67店（閉店2店）となりました。

(c) (株)一丁

(株)一丁が展開する刺身居酒屋「うおや一丁」では、原点である刺身の鮮度や品質、ボリュームにこだわり、水槽の導入による活魚販売等を積極的に展開した結果、売上は好調を維持しております。また、あわせてオペレーションの効率化に積極的に取り組んだことで、収益は大きく改善しました。この結果、当連結会計年度の売上高は3,525百万円（前年同期比6.6%増）、期末店舗数は21店（うちFC1店）となりました。

(d) (株)一源

埼玉を中心に食彩厨房「いちげん」等を展開する(株)一源は、ちょっとしたごちそう感やぜいたく感、こだわりを訴求するメニューや、シェアして楽しい驚きのメニューを導入するなど、ファミリー層をターゲットとして業態開発を進めてまいりました。また、リニューアル実施店舗では大きく売上を伸ばすことができました。平成27年3月には、新鎌ヶ谷（千葉県）に当社グループに加入後初の新規出店を行い、順調に推移しております。その結果、当連結会計年度の売上高は2,576百万円（前年同期比2.9%減）、期末店舗数は25店（出店1店）となりました。

(e) 以上により、当社グループの期末店舗数は528店（うち、FC80店）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較し、2,072百万円減少の1,261百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1,727百万円（前連結会計年度は1,653百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益による収入が522百万円、現金の支出が伴わない減価償却費が1,171百万円及びのれん償却額が150百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、673百万円（前連結会計年度は96百万円の収入）となりました。これは主に、新規出店や既存店のリニューアルに伴う固定資産の取得による支出が1,291百万円あった一方、投資有価証券の売却による収入が408百万円及び敷金・保証金の回収による収入が384百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、3,126百万円（前連結会計年度は1,460百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が1,904百万円、A種優先株式の取得による支出が800百万円、リース債務の返済による支出が158百万円、長期未払金の返済による支出が143百万円及び配当金の支払による支出が120百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

事業会社	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
(株)扇屋コーポレーション	5,131	5.7%
(株)フードリーム	1,140	-2.5%
(株)一丁	1,166	10.7%
(株)一源	744	-0.7%
合計	8,182	4.5%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の仕入高の金額は、仕入値引控除前の金額であります。
 3. 上記の仕入高の金額は、連結会社間取引消去前の仕入高であるため、連結損益計算書の仕入高とは一致して
 おりません。
 4. 外食サービス事業の単一セグメントであるため、事業会社別に記載しております。

(2) 受注実績

当社グループは一般顧客に直接販売する飲食業を営んでいるため、受注状況は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業会社別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは一般顧客に直接販売する飲食業を営んでいるため、特定の販売先はありません。

事業会社	売上高(百万円)	前年同期比(%)
(株)扇屋コーポレーション	15,656	6.3%
(株)フードリーム	3,962	-7.1%
(株)一丁	3,525	6.6%
(株)一源	2,576	-2.9%
合計	25,721	3.1%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の売上高の金額は、連結会社間取引消去前の売上高であるため、連結損益計算書の売上高とは一致して
 おりません。
 3. 外食サービス事業の単一セグメントであるため、事業会社別に記載しております。

3 【対処すべき課題】

人材の確保・育成

グループの発展・拡大に欠かせない人材の確保・育成については、重要な経営課題と位置づけ、これまでもエイジフリー制度の導入による生涯雇用への移行、確定拠出型年金制度の導入など「従業員の生きがいと生活の安定」を目指した施策を実施してまいりました。さらに平成27年7月には、新しい人事教育制度を導入することで教育・評価・処遇の仕組みを大幅に見直し、従業員が仕事を通じて自己実現に挑戦できる環境を整えるとともに、ワークライフバランスを推進するなど、従業員満足度の向上に努めてまいります。

食の安全・安心の確保

今後ますます重要となる食の安全・安心の確保のため、社内に設置した食品衛生委員会を中心に、グループ横断で社内ルールの徹底、情報の共有を図るとともに外部の調査機関に継続的に検査を委託して徹底を図ってまいりましたが、今後も引き続き購入食材の安全性と店舗の衛生管理状況の確認・改善を行ってまいります。

既存店の売上向上

厳しい経済環境のなかにあっても安定的な成長を実現するために、オペレーションの磨きこみやマーケットに則した商品開発を進め、魅力あるコンセプトと商品の提案を行ってまいります。また、外食産業の原点であるQSCAを継続的に高めていくことで、より多くのお客様に再来店していただける店舗づくりを行い、業態ブランドの構築を図ってまいります。さらに、効果的なりニューアルを実施することで、既存店の売上を押し上げてまいります。

自己資本の充実

当社は、自己資本の充実および成長資金の確保を目的として、平成23年9月に24億円のA種優先株式の発行、平成26年3月に10億円のB種優先株式の発行を行いましたが、将来の償還条件が付されていることも考慮し、自己資本の充実を重要な経営課題と位置づけて取り組んでまいります。

CSRへの取り組み

健康問題と環境問題そして食糧問題に対する取り組み「ヒューマン・アース・プロジェクト」に加え、東日本大震災の復興支援の取り組み「私たちにできることプロジェクト2020」を進めるなど、持続可能な社会の実現に向けた活動を推進しております。その他にも、CO2排出削減や飲酒運転の根絶、雇用の創出など、社会の要請に応える活動を積極的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 食品安全性と食材仕入

当社グループにおきましては、BSE・鳥インフルエンザのような食材の安全性を揺るがす事態、食中毒等の衛生問題など食品の安全性に関わる問題が発生した場合、売上が急激に落ち込むなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、食材の調達において、仕入先の環境変化等により、現在確保している原材料の調達が困難になった場合、あるいは天候不順等の理由による原材料の高騰などが生じた場合、当社及び当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループでは、会社法、金融商品取引法、法人税法等の一般的な法令の他に、食品衛生法、労働基準法、食品リサイクル法等外食店舗の営業に係る各種法的規制や制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、対応のための新たな費用が発生することにより、当社及び当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、将来の税制改正に伴い消費税率が引き上げられた場合には、個人消費が落ち込み、当社及び当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 季節変動や天災等

当社グループにおきましては、年間の売上動向として夏場や大型連休並びに各種イベント(暑気払い・忘年会・歓送迎会)など、売上高はある程度季節的な変動があることを前提とした営業計画を立てております。

冷夏などの天候不順、台風などの天災、あるいは新型インフルエンザの猛威等によっては本来売上を見込んでいた時期の業績が伸び悩み、当社及び当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) エネルギー供給について

当社グループでは、全国的に店舗展開をしているため、物流コストや電力コストの変動により、業績は一定の影響を受けます。原油等のエネルギー資源の価格高騰や、原子力発電停止等の影響により、電力価格が上昇した場合には、当社及び当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争

当社グループは、外食業界や食品業界において、価格競争の激化による悪影響を受ける可能性があります。

当社グループはリーズナブルな価格でお客様へのサービスと食の提供を実施しておりますが、低価格競争の激化や食材料の高騰などがあった場合には、当社及び当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計について

当社グループにおいて、固定資産の減損会計を適用しておりますが、今後固定資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなり減損処理を行った場合には、当社及び当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 外食サービス事業店舗の賃借物件への依存について

当社グループは、本社事務所や大部分の店舗の土地建物を賃借しております。賃借期間は賃貸人との合意により更新可能であります。賃貸人側の事情により賃貸借契約を解約される可能性があります。また、賃貸人側の事情による賃貸借契約の期限前解約により、計画外の退店を行う可能性があります。このような場合には、当社及び当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) フランチャイズ契約店舗について

当社グループ傘下の事業会社において、「備長扇屋」「うおや一丁」「日本橋紅とん」について、フランチャイズ加盟契約者との間で「フランチャイズ加盟契約」を締結し、フランチャイズ展開を行っております。各業態のフランチャイズ店舗には安全な食材の手配や経営指導を行うなど、良好な取引関係を維持しておりますが、万が一、フランチャイズ店舗での食中毒等の不測の事故が発生した場合や、当社グループのフランチャイズ店舗の業績動向に起因しない事情でフランチャイズ加盟契約者が破綻した場合には、当社及び当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報システムについて

当社グループ情報システムは、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害等偶発的な事由によりネットワークの機能が停止した場合、サービス提供に支障が生じる可能性があります。

また、外部からの不正な手段によりコンピュータ内へ侵入され、重要データの不正入手、コンピュータウィルスの感染により重要なデータが消去される可能性もあります。このような状況が発生した場合には、当社及び当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 有利子負債依存度について

当社は、店舗建築費用及び敷金や保証金等の出店資金を主に金融機関からの借入れにより調達しているため、総資産に占める有利子負債（借入金、リース債務及びその他有利子負債）の割合が、平成27年3月31日現在で53.2%と高い水準にあります。したがって今後、有利子負債依存度が高い状態で金利が上昇した場合には、当社及び当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は機動的かつ安定的な資金調達を目的として、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当該貸出コミットメント契約及び借入金には財務制限条項が設けられています。従来より金融機関とは持続的に良好な関係を築いておりますが、同条項に抵触した場合には、金利の上昇や、期限の利益を喪失することにより、当社及び当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) M & Aについて

当社グループは、事業拡大を加速する有効な手段のひとつとして、当社グループに関連する事業のM & Aを検討していく方針です。M & A実施に際しては、対象企業の財務・法務・事業等について事前にデューデリジェンスを行い、十分にリスクを吟味し正常収益力を分析した上で決定いたしますが、買収後に偶発債務の発生や未認識債務の判明等、事前の調査で把握できなかった問題が生じた場合、また事業の展開等が計画通りに進まない場合には、のれんの減損処理を行う必要が生じる等、当社及び当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 敷金及び保証金

当社グループは、飲食事業を展開するにあたり、店舗オーナーと賃貸借契約を結び敷金や保証金の差入れを行っております。平成27年3月31日現在、敷金及び保証金の残高は、2,391百万円となっており、総資産の13.4%を占めております。店舗オーナーの経営状況の悪化等により敷金や保証金の回収不能が発生した場合には、当社及び当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 出退店政策について

当社グループは、主に高い集客が見込める都心部及び郊外に出店をしておりますが、新規出店におきましては、立地条件、賃貸条件、投資回収期間等を総合的に検討して、出店候補地を決定しているため、すべての条件に合致する物件が確保できない可能性があります。また、当社グループでは、月次の店舗ごとの損益状況や当社グループの退店基準に基づき業績不振店舗等の業態転換、退店を実施することがあります。業態転換や退店に伴う固定資産の除却損、減損損失の計上、各種契約の解除による違約金、退店時の原状回復費用等が想定以上に発生する可能性があります。これらが生じた場合には、当社及び当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 外食業界の動向

外食業界は、他業界と比較すると参入障壁が低く新規参入が多いこと、また個人消費の低迷を受けての価格競争などもあり、非常に厳しい競争状態が続いている業界です。その中で当社グループの店舗は、それぞれの業態についてブランド力の強化を図ると共に、お客様によりバリューを感じていただける商品ラインナップとすることで、粗利高を確保する戦略をとっております。しかしながら、今後当社のグループの店舗と同様のコンセプトを持つ競合店舗の増加等により競合状態がさらに激化した場合には、当社及び当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 人材の確保及び育成について

当社グループは継続的な新規事業の開発及び更なる店舗展開を図っていく方針であるため、十分な人材の確保及び育成ができない場合には、新規事業開発の遅れ、サービスの低下による集客力の低下、計画通りの出店が困難となること等により、当社及び当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) シンジケートローン契約

当社は平成25年3月27日に株式会社りそな銀行をアレンジャーとして総額45億円のシンジケートローン契約を締結しております。

また、平成26年3月27日に借入金85億円の借換を目的として、新たに株式会社りそな銀行をアレンジャーとしてシンジケートローン契約を締結しております。

なお、平成27年3月31日にて、これらシンジケートローン契約とは別に、機動的かつ安定的な資金調達を目的として総額15億円のコミットメントライン契約を締結いたしました。

当該契約の概要は次の通りです。

タームローン契約

借入人	株式会社ヴィア・ホールディングス
借入先	株式会社りそな銀行他 計14行
借入額	45億円
契約日	平成25年3月27日
契約期間	平成25年3月29日から平成28年3月31日

財務制限条項

- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を平成24年3月期比80%以上に維持する。
- ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにする。
- ・各年度の決算期における連結のレバレッジ・レシオ（有利子負債の合計額 / （経常利益 + 減価償却費（のれん償却費含む）））の数値を8.0以内に維持する。

タームローン契約

借入人	株式会社ヴィア・ホールディングス
借入先	株式会社りそな銀行他 計8行
借入額	85億円
契約日	平成26年3月27日
契約期間	平成26年3月31日から平成28年3月31日

財務制限条項

上記 タームローン契約と同様

コミットメントライン契約

借入人	株式会社ヴィア・ホールディングス
借入先	株式会社りそな銀行他 計5行
借入極度額	15億円
借入未実行残高	15億円
契約日	平成27年3月31日
契約期間	平成27年3月31日から平成28年3月31日

財務制限条項

上記 タームローン契約と同様

(2) B種優先株式に関する投資契約

当社は、平成26年2月6日に、B種優先株式に関する投資契約を、割当先である株式会社日本政策投資銀行との間で締結しております。詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1)株式の総数等 発行済株式(注)5.」に記載のとおりです。

(3) フランチャイズ店舗(FC店)とのフランチャイズ契約

当社グループは、フランチャイズ店舗(FC店)とのフランチャイズ契約を次のとおり締結しております。

契約の概要

当社グループ(フランチャイザー)とFC店(フランチャイジー)の間において、FC店は当社の経営に関する指導、助言を遵守することを条件に、当社グループ会社より経営上必要なノウハウや情報を与えられ、それに基づいて店舗を運営することを目的としております。

当フランチャイズ契約の締結におきましては、FCオーナーが自身において物件を準備して加盟をいただく方式であります。

ロイヤリティ

FC店は当社グループに対し、毎月月間売上に対して一定の割合に相当する金額または、約定による固定金額を当社に支払うことになっております。

契約期間及び更新

3年間または5年間といたします。

契約は、FC店より契約期間満了の3ヶ月前までに書面にて更新拒絶の通知がない限り、2年間または3年間契約が更新されるものとします。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、連結財務諸表作成にあたって、適切な会計方針を選択し、固有の見積りや判断が必要な事象については過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるためこれらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループが採用した会計方針については、「第5 経理の状況の(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご参照ください。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ681百万円増加し、25,634百万円となりました。

売上総利益

売上総利益は、売上高の増加に伴い前連結会計年度に比べ401百万円増加し、17,614百万円となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ443百万円増加し、16,843百万円となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ41百万円減少し、771百万円となりました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ24百万円増加し、524百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ378百万円減少し、522百万円となりました。税金等調整前当期純利益が減少した主な原因は、前連結会計年度に子会社株式売却益598百万円の特別利益を計上したことによるものであります。

当期純利益

当期純利益は、法人税・住民税及び事業税76百万円、法人税等調整額196百万円を控除した結果、前連結会計年度に比べ65百万円利益が増加し、249百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末比2,319百万円減の2,785百万円となりました。

これは、主にA種優先株式の消却及び長期借入金の返済等により、現金及び預金が2,072百万円減少したこと及び繰延税金資産の減少279百万円等によるものであります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末比586百万円減の15,003百万円となりました。

有形固定資産および無形固定資産は、主に店舗リニューアルや新規出店による増加1,366百万円、減価償却・のれん償却による減少1,242百万円、減損損失による減少76百万円等によるものであります。投資その他の資産は、投資有価証券の減少424百万円、敷金・保証金の減少368百万円等によるものであります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末比7,804百万円増の12,578百万円となりました。

これは、長期借入金から一年内返済予定の長期借入金への振替による増加9,505百万円、一年内返済予定の長期借入金の減少1,904百万円、買掛金の増加146百万円、株主優待引当金の増加54百万円等によるものであります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末比9,955百万円減の590百万円となりました。

これは、主に長期借入金から一年内返済予定の借入金への振替による減少9,505百万円、長期リース債務の減少51百万円、長期前受金の減少347百万円等によるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比757百万円減の4,620百万円となりました。

これは主に、資本剰余金がA種優先株式の消却により800百万円減少したこと及び優先配当の支払いにより120百万円減少したこと、利益剰余金が当期純利益249百万円の計上により増加したこと、その他有価証券評価差額金が89百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は26.0%となり、1株当たり純資産は76円28銭となりました。

(4) 流動性及び資金の源泉

当社グループの資金需要のうち主なものは、設備投資と運転資金であります。

新規出店等の設備投資資金は、内部留保資金及び長期借入金により調達することを基本としていますが、当連結会計年度における設備投資に要する資金は、増資資金及び自己資金により充当しております。

なお、設備投資資金の効率的な調達を行うため、平成27年3月31日付にて取引銀行5行との間で、シンジケーション方式により総額1,500百万円のコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における借入実行残高はありません。

なお、キャッシュ・フローの状況の分析については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備関連及び投資は、主に外食サービス事業における店舗リニューアルや新規出店に伴う有形固定資産の取得であり、総額1,366百万円であります。なお、当社グループは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり外食サービス事業の単一セグメントであるため、設備の状況についてはセグメント情報ごとに記載しておりません。

	(株)扇屋 コーポレーション	(株)フードリーム	(株)一丁	(株)一源	合計
直営店舗数	336	67	20	25	448
FC店舗数	79		1		80
合計	415	67	21	25	528

地域別店舗数

		北海道	東北	関東	東海	北信越	近畿	九州・四 国・中国	合計
(株)扇屋 コーポレ ーション	直営店舗	6	13	166	46	27	46	32	336
	FC店舗	-	5	10	53	2	9	-	79
	計	6	18	176	99	29	55	32	415
(株)フー ド リ ー ム	直営店舗	-	9	45	5	7	1	-	67
	FC店舗	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	9	45	5	7	1	-	67
(株)一 丁	直営店舗	3	-	17	-	-	-	-	20
	FC店舗	-	-	1	-	-	-	-	1
	計	3	-	18	-	-	-	-	21
(株)一 源	直営店舗	-	-	25	-	-	-	-	25
	FC店舗	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	25	-	-	-	-	25
合計	直営店舗	9	22	253	51	34	47	32	448
	FC店舗	-	5	11	53	2	9	-	80
	計	9	27	264	104	36	56	32	528

主な業態（5店舗以上有するもの）

業態	(株)扇屋 コーポレーション			(株)フードリーム			(株)一丁			(株)一源			合計		
	直営	FC	計	直営	FC	計	直営	FC	計	直営	FC	計	直営	FC	計
備長扇屋	258	73	331	-	-	-	-	-	-	-	-	-	258	73	331
日本橋紅とん	26	6	32	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26	6	32
ぼちぼち	22	-	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22	-	22
本陣串や	21	-	21	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21	-	21
やきとりの八扇	5	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	5
オープン亭	-	-	-	21	-	21	-	-	-	-	-	-	21	-	21
双亭	-	-	-	13	-	13	-	-	-	-	-	-	13	-	13
BELLA BELLA	-	-	-	7	-	7	-	-	-	-	-	-	7	-	7
虎包	-	-	-	6	-	6	-	-	-	-	-	-	6	-	6
カプチャーナ	-	-	-	5	-	5	-	-	-	-	-	-	5	-	5
うおや一丁	-	-	-	-	-	-	20	1	21	-	-	-	20	1	21
いちげん	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19	-	19	19	-	19

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
		土地面積 (㎡)	土地	建物	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都文京区)	本社機能	-	-	22	2	31	56	24

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	設備の内容	帳簿価額（百万円）							従業員数 (人)	店舗数
		土地面積 (㎡)	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	その他	合計		
(株)扇屋コーポレーション	店舗設備及び 関連設備	2,452	365	4,926	327	173	232	6,025	313	415
(株)フードリーム	店舗設備及び 関連設備	-	-	307	109	32	17	467	73	67
(株)一丁	店舗設備及び 関連設備	-	-	631	100	18	45	796	68	21
(株)一源	店舗設備及び 関連設備	3,015	563	691	42	9	93	1,400	38	25

(注) 帳簿価額の「その他」とは、主に工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画及び改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業部門別の名称	所在地	設備の内容	投資予定総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達方法	着手予定年月	完了予定年月	完成後の増加能力 (増加客席数)
備長扇屋 愛知みよし店	愛知県みよし市	店舗設備	41	34	自己資金・借入金	平成27年 2月	平成27年 4月	78
備長扇屋 福山南蔵王店	広島県福山市	店舗設備	37	31	自己資金・借入金	平成27年 2月	平成27年 4月	78
備長扇屋 秋田茨島店	秋田県秋田市	店舗設備	34	24	自己資金・借入金	平成27年 3月	平成27年 4月	107
備長扇屋 廿日市串戸店	広島県廿日市	店舗設備	16	1	自己資金・借入金	平成27年 4月	平成27年 5月	70
備長扇屋 商工センター店	広島県広島市	店舗設備	19	5	自己資金・借入金	平成27年 4月	平成27年 5月	100
備長扇屋 鳥栖店	佐賀県鳥栖市	店舗設備	33		自己資金・借入金	平成27年 5月	平成27年 6月	93
備長扇屋 広島五日市中央店	広島県広島市	店舗設備	39		自己資金・借入金	平成27年 7月	平成27年 8月	78
平成28年度 (株)扇屋コーポレーション 新規出店7店舗			404		自己資金・借入金	平成27年 4月	平成28年 3月	560

(注) 1. 上記金額には消費税は含まれておりません。

2. 上記金額には店舗賃借に係る敷金及び保証金は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修等

事業部門別の名称	所在地	設備の内容	投資予定総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達方法	着手予定年月	完了予定年月	完成後の増加能力 (増加客席数)
(株)扇屋コーポレーション 83店舗		店舗設備	806	28	自己資金・借入金	平成27年 4月	平成28年 3月	
(株)フードリーム 20店舗		店舗設備	214	14	自己資金・借入金	平成27年 4月	平成28年 3月	
(株)一丁 3店舗		店舗設備	41		自己資金・借入金	平成27年 4月	平成28年 3月	
(株)一源 3店舗		店舗設備	109		自己資金・借入金	平成27年 4月	平成28年 3月	
その他		本社機能	100		自己資金・借入金	平成27年 4月	平成28年 3月	

(注) 上記金額には消費税は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
A種優先株式	2,400
B種優先株式	1,000
計	80,000,000

(注) 当社の発行可能株式総数は80,000,000株であり、それぞれの種類株式の発行可能種類株式総数の合計数とは異なります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,332,400	24,335,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 あります。
A種優先株式	1,600	1,600	非上場	(注)2
B種優先株式 (注)3	1,000	1,000	非上場	(注)4、5、6
計	24,335,000	24,338,300		

(注)1. 「提出日現在発行数」欄には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. A種優先株式の内容は以下のとおりであります。

(1) 単元株式数は1株とする。

(2) 議決権

A種優先株式は資金調達及び株式の希薄化を防ぐことを目的として発行しており、A種優先株式を有する株主（以下「A種優先株主」という。）は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(3) 譲渡制限

譲渡によるA種優先株式の取得については、当社取締役会の承認を要する。

(4) 剰余金の配当

A種優先配当金

当社は、事業年度の末日を基準日として剰余金の配当を行うときは、当該基準日の最終の株主名簿に記載されたA種優先株主又はA種優先株式の登録株式質権者（以下「A種優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、A種優先株式1株につき50,000円（但し、平成24年3月31日を基準日として剰余金の配当を行うときは25,000円とする。以下「A種優先配当金」という。）を支払う。

累積条項

ある事業年度においてA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して支払う1株あたりの剰余金の配当の額が、A種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積する。累積した不足額（以下「A種優先累積未払配当金」という。）については、当該翌事業年度以降、A種優先配当金及び普通株主又は普通登録株式質権者に対する剰余金の配当に先立ち、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して支払う。

非参加条項

A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、A種優先配当金を超えて配当は行わない。但し、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口若しくは同法第760条第7号口に掲げる剰余金の配当又は当社が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第12号口若しくは同法第765条第1項第8号口に掲げる剰余金の配当についてはこの限りではない。

(5) 残余財産の分配

残余財産の分配額

当社は、残余財産の分配をするときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき、1,000,000円及びA種優先累積未払配当金相当額の合計額を支払う。

非参加条項

A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか、残余財産の分配は行わない。

(6) 金銭を対価とする取得請求権（償還請求権）

A種優先株主は、平成26年9月30日以降、毎年10月1日（但し、10月1日が営業日でない場合は、翌営業日とする。以下「償還請求日」という。）に、法令上可能な範囲で、かつ下記に定める上限の範囲内において、当会社に対して、金銭の交付と引換えに、その有するA種優先株式の全部又は一部を取得することを請求（以下「償還請求」という。）することができるものとし、当会社はA種優先株主が償還請求をしたA種優先株を取得するのと引換えに、下記に定める額（以下「任意償還価額」という。）の金銭を、当該A種優先株主に対して交付するものとする。なお、下記に定める上限を超えて償還請求が行われた場合、取得すべきA種優先株式は、各A種優先株主が償還請求をしたA種優先株式の数に応じた按分比例の方法による。

取得株式数の上限

A種優先株主は、各償還請求日において、A種優先株式800株を上限として、償還請求をすることができる。但し、ある償還請求日において当会社が取得したA種優先株式の数が、かかる上限の数に達しないときは、その不足分は次回以降の償還請求日に累積する。

任意償還価額

任意償還価額は、A種優先株式1株につき、1,000,000円及びA種優先累積未払配当金相当額の合計額とする。

(7) 金銭を対価とする取得条項（償還条項）

当社は、平成26年9月30日以降いつでも、当会社取締役会が別に定める日が到来することをもって、法令上可能な範囲で、金銭の交付と引換えに、A種優先株式の全部又は一部を取得することができる。この場合、当会社は、かかるA種優先株式を取得するのと引換えに、A種優先株式1株につき1,000,000円及びA種優先未払累積配当金相当額の合計額の金銭をA種優先株主に交付するものとする。なお、複数のA種優先株主からA種優先株式の一部を取得する場合は、按分比例の方法により決定する。

(8) 株式の分割又は併合等

当社は、A種優先株式について、株式の分割又は株式の併合は行わない。

当社は、A種優先株主には、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式又は新株予約権の無償割当てを行わない。

(9) 会社法第322条第2項に規定する定款の定め有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めは無い。

3. B種優先株式は、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。

4. B種優先株式に係る行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質は以下のとおりであります。なお、詳細については(注)6.(8)「普通株式を対価とする取得請求権」に記載しております。

(1) 普通株式の株価の下落により取得価額が下方修正された場合、取得請求権の行使により交付される普通株式数が増加します。

(2) 取得価額の修正の基準及び頻度

毎年4月1日及び10月1日における時価に相当する金額に修正します。

(3) 取得価額の下限は453円（当初転換価額の50%）であります。

(4) 当社の決定により、平成27年4月1日以降、B種優先株式の全部の取得が可能であります。

5. B種優先株式に係る行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に関する事項

当社とB種優先株式の株主である株式会社日本政策投資銀行（本(注)5.において以下「所有者」という。）との間において、平成26年2月6日に投資契約を締結しております。主な内容は以下のとおりであります。

(1) 権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決めの内容

金銭を対価とする取得請求権（償還請求権）に関する内容

所有者による金銭を対価とする取得請求権は、下記のいずれかの事由に該当する場合に限り、その行使が可能とされています。なお、下記4)乃至7)の事由に該当する場合には、既存のA種優先株主又はその関係会社がA種優先株式を保有しているときには、平成28年10月1日までの期間については、その行使ができないものとされています。

1) B種優先株式の発行日から5年が経過した場合

2) 当社がその義務（下記(3)記載の投資契約における当社の義務。）に違反した場合（但し、軽微な義務違反の場合には、一定期間に治癒されない場合に限る。）

3) 当社が投資契約に定める表明保証（投資契約締結によりその他の契約の違反を生じさせる事項の不存在、所有者に対して開示している情報以外に財政状態に重大な悪影響を及ぼす事項の不存在、反社会

的勢力との取引の不存在、その他第三者割当による株式の割当において一般的に行われる表明及び保証)に違反した場合(但し、軽微なものを除く。)

- 4) 事業年度の末日を基準として、(i) B種優先株式の取得価額の総額と残存するA種優先株式の任意償還額(当該事業年度に係る優先配当金の不足額についても含まれるものとして算定する額とする。)の総額の合計が、(ii) 当社の分配可能額から当該事業年度の末日を基準日として普通株式に対して支払われる予定の剰余金の配当額を控除した額を上回ることとなった場合
- 5) 当社の各事業年度末日及び第2四半期の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額が平成25年3月期比80%の金額を下回った場合
- 6) 平成26年度3月期以降の各年度の決算期における連結経常損益が損失となった場合
- 7) 当社の各事業年度末における連結のレバレッジ・レシオ(有利子負債合計額/(経常損益+減価償却費(のれん償却費を含む)))の数値が8.0を超える場合

普通株式を対価とする取得請求権に関する内容

所有者による当社普通株式を対価とする取得請求権の行使に関しては、下記のいずれかの事由に該当する場合に限り、その行使が可能とされています。

- 1) B種優先株式に対する剰余金の配当が、連続する2事業年度を通じて一度も行われなかった場合
 - 2) 上記 2)及び3)記載の事由が発生した場合
 - 3) 上記 1)、4)乃至7)記載の事由が発生した日から6ヶ月間が経過した場合
- (2) 当社の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めの内容
B種優先株式の全部又は一部を第三者に譲渡する場合には、当社の取締役会の承認を要します。
- (3) その他の取決めの内容
当社の財務的健全性を確保すること等を目的として、当社は主に次に掲げる事項を遵守することとております。
- 1) 当社グループの主たる事業を営むにあたり、必要な許可等を維持すること、並びに主たる事業内容を変更しないこと
 - 2) 当社のグループ構成を維持し、所有者の事前承諾なしにグループ内以外の重要な組織再編を行わないこと、並びに減資、合併、事業譲渡及び重要な資産の譲渡等の重大な変更を行わないこと
 - 3) 当社は所有者の事前承諾なしに資本構成の重大な変更を自ら行わないこと
 - 4) 発行可能株式総数から発行済株式の総数を控除して得た数が、B種優先株式の全てについて取得請求を行った場合に所有者が取得することとなる普通株式数を超えている状態を維持すること
 - 5) 普通株式への配当後の分配可能額がB種優先株式の払込金額の総額に累積未払B種優先配当金の総額(B種優先株式の発行要項に従って計算される。)を加算した金額を下回ることとなるような剰余金の配当を行わないこと
 - 6) 法令及び投資契約に定める場合のほか、所有者の承諾なく自己株式の取得を行わないこと
 - 7) 当社は所有者の事前承諾なしに各事業年度末日における有利子負債残高が前事業年度末日の残高を上回るような借入又は社債の発行を行わないこと

6. B種優先株式の内容

- (1) 単元株式数は1株とする。

(2) 議決権

B種優先株式は資金調達及び株式の希薄化を防ぐことを目的として発行しており、B種優先株式を有する株主(以下「B種優先株主」という。)は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(3) 譲渡制限

譲渡によるB種優先株式の取得については、当会社取締役会の承認を要する。

(4) 剰余金の配当

B種優先配当金

当社は、剰余金の配当(9月30日を基準日として行うものを除く。)を行うときは、当該配当にかかる基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたB種優先株式を有する株主(以下「B種優先株主」という。)又はB種優先株式の登録株式質権者(以下「B種優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、B種優先株式1株につき下記に定める額の剰余金(以下「B種優先配当金」という。)を配当する。ただし、当該配当にかかる基準日を含む事業年度に属する日を基準日として、B種優先配当金の全部又は一部の配当(下記に定めるB種優先累積未払配当金の配当を除き、B種優先中間配当金(下記に定義する。以下同じ。)を含む。)がすでに行われているときは、かかる配当の累積額を控除した額とする。

B種優先配当金の額

B種優先配当金の額は、1株につき、85,000円(ただし、平成26年3月31日に終了する事業年度に属する日を基準日とするB種優先配当金の額は、1株につき、0円)とする。

累積条項

ある事業年度に属する日を基準日として、B種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対して支払う1株あたり剰余金の配当（以下に定めるB種優先累積未払配当金の配当を除き、B種優先中間配当金を含む。）の額の合計額が当該事業年度にかかるB種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、当該事業年度の翌事業年度の初日（同日を含む。）以降、実際に支払われた日（同日を含む。）まで、年率8.5%（以下「B種優先配当率」という。）で1年毎の複利計算により累積する。なお、当該計算は、1年を365日とした日割計算により行うものとし、除算は最後に行い、円位未満小数第3位まで計算し、その小数第3位を四捨五入する。累積した不足額（以下「B種優先累積未払配当金」という。）については、B種優先配当金、B種優先中間配当金及び普通株主若しくは普通登録株式質権者に対する配当金に先立って、これをB種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対して支払う。

非参加条項

B種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対しては、B種優先配当金を超えて剰余金を配当しない。ただし、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口若しくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当又は当社が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第12号口若しくは同法第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

B種優先中間配当金

当社は、毎年9月30日を基準日として剰余金の配当を行うときは、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録されたB種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、B種優先株式1株につき当該基準日の属する事業年度におけるB種優先配当金の額の2分の1に相当する額（1円に満たない金額は切り上げる。）（以下「B種優先中間配当金」という。）を配当する。ただし、当該配当にかかる基準日を含む事業年度に属する日を基準日として、B種優先配当金の全部又は一部の配当（B種優先累積未払配当金の配当を除く。）がすでに行われているときは、かかる配当の累積額を控除した額とする。

優先順位

A種優先株式及びB種優先株式の剰余金の配当の支払順位は、同順位とする。

(5) 残余財産の分配**残余財産の分配額**

当社は、残余財産を分配するときは、B種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、B種優先株式1株あたりの残余財産分配価額として、以下の算式に基づいて算出される額（以下「基準価額」という。）を支払う。

（基準価額算式）

$$1株あたりの残余財産分配価額 = 1,000,000円 + B種優先累積未払配当金 \\ + 前事業年度未払B種優先配当金 + 当事業年度未払優先配当金額$$

上記算式における「B種優先累積未払配当金」は、残余財産分配がなされる日（以下「残余財産分配日」という。）を実際に支払われた日として、上記(4)に従い計算される額とする。

「前事業年度未払B種優先配当金」は、基準日の如何にかかわらず、残余財産分配日の属する事業年度の前事業年度（以下本項において「前事業年度」という。）にかかるB種優先配当金のうち、残余財産分配日までに実際に支払われていないB種優先配当金がある場合における当該前事業年度にかかるB種優先配当金の不足額（ただし、B種優先累積未払配当金に含まれる場合を除く。）とする。

「当事業年度未払優先配当金額」は、1,000,000円にB種優先配当率を乗じて算出した金額について、残余財産分配日の属する事業年度の初日（同日を含む。）以降、残余財産分配日（同日を含む。）までの期間に実日数につき日割計算により算出される金額から、残余財産分配日の属する事業年度の初日（同日を含む。）以降に、当該事業年度に属する日を基準日として、B種優先株主又はB種優先登録株式質権者に支払われた配当（B種優先累積未払配当金及び前事業年度にかかるB種優先配当金の配当を除く。）がある場合における当該配当の金額を控除した金額とする。

なお、当該計算は、1年を365日とした日割計算により行うものとし、除算は最後に行い、円位未満小数第3位まで計算し、その小数第3位を四捨五入する。

非参加条項

B種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか、残余財産の分配を行わない。

優先順位

A種優先株式及びB種優先株式の残余財産の分配の支払順位は、同順位とする。

(6) 金銭を対価とする取得請求権（償還請求権）

B種優先株主は、当社に対し、平成26年4月1日以降いつでも、金銭を対価としてB種優先株式の全部又は一部を取得することを請求することができる（当該請求をした日を、以下「金銭対価取得請求権取得日」という。）。当社は、この請求がなされた場合には、B種優先株式の全部又は一部を取得するのと引換えに、金銭対価取得請求権取得日における会社法第461条第2項所定の分配可能額を限度として、法令上可能な範囲で、金銭対価取得請求権取得日に、B種優先株主に対して、次に定める取得価額の金銭の交付を行うものとする。ただし、分配可能額を超えてB種優先株主から取得請求があった場合、取得すべきB種優先株式は取得請求される株数に応じた比例按分の方法により決定する。B種優先株式1株あたりの取得価額は、上記(5)に定める基準価額算式に従って計算される。なお、本項の取得価額を算出する場合

は、上記(5) に定める基準価額の計算における「残余財産分配日」を「金銭対価取得請求権取得日」と読み替えて、基準価額を計算する。

(7) 金銭を対価とする取得条項（償還条項）

当社は、平成27年4月1日以降の日で、当社の取締役会が別に定める日が到来したときは、当該日において、B種優先株主又はB種登録株式質権者の意思にかかわらず、法令上可能な範囲で、次に定める取得価額の金銭の交付と引換えにB種優先株式の全部又は一部を取得することができる（以下当該取得を行う日を「金銭対価取得条項取得日」という。）。なお、一部取得するときは、比例按分の方法による。

B種優先株式1株あたりの取得価額は、上記(5) に定める基準価額算式に従って計算される。なお、本項の取得価額を算出する場合は、上記(5) に定める基準価額の計算における「残余財産分配日」を「金銭対価取得条項取得日」と読み替えて、基準価額を計算する。

(8) 普通株式を対価とする取得請求権

B種優先株主は、当社に対し、下記 に定める取得を請求することができる期間中、下記 に定める条件で、普通株式を対価としてB種優先株式を取得することを請求することができる。

取得を請求することができる期間

平成26年4月1日以降

取得と引換えに交付すべき財産

- 1) 当社は、B種優先株主が取得請求権を行使した場合、当該B種優先株主の有するB種優先株式を取得するのと引換えに、当該B種優先株主に対して、次に定める条件により当社の普通株式を交付する（以下当該取得を行う日を「普通株式対価取得請求権取得日」という。）。なお、B種優先株主に交付される普通株式数の算出に際し、1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨てるものとし、会社法167条第3項に定める金銭による調整は行わない。

$$\begin{array}{l} \text{取得と引換えに} \\ \text{交付すべき普通株式数} \end{array} = \begin{array}{l} (\text{B種優先株主が取得を請求したB種優先株式} \\ \text{の上記(5) に定める基準価額の総額}) \end{array} \div \text{転換価額}$$

なお、上記の基準価額の算出においては、上記(5) に定める基準価額の計算における「残余財産分配日」を「普通株式対価取得請求権取得日」と読み替えて、基準価額を計算する。

2) 転換価額

イ 当初転換価額

当初転換価額は、906円とする。

ロ 転換価額の修正

転換価額は、平成26年10月1日以降の毎年4月1日及び10月1日（以下それぞれ「転換価額修正日」という。）に、転換価額修正日における時価に相当する金額（以下「修正後転換価額」という。）に修正されるものとする。ただし、修正後転換価額が当初転換価額の50%（453円。以下「下限転換価額」という。）を下回るときは、修正後転換価額は下限転換価額とする。なお、転換価額が、下記八により調整された場合には、下限転換価額についても同様の調整を行うものとする。

上記「時価」とは、当該転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）における普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の単純平均値（終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）とする。

ハ 転換価額の調整

- (a) 当社は、B種優先株式の発行後、下記(b)に掲げる各事由により普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）をもって転換価額（上記ロに基づく修正後の転換価額を含む。）を調整する。

$$\text{調整後転換価格} = \text{調整前転換価格} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式株} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

転換価額調整式で使用する「既発行普通株式数」は、普通株主に下記(b)(i)ないし(iv)の各取引に係る基準日が定められている場合はその日、また当該基準日が定められていない場合は、調整後の転換価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から当該日における当社の有する普通株式数を控除し、当該転換価額の調整前に下記(b)又は(d)に基づき交付普通株式数とみなされた普通株式のうち未だ交付されていない普通株式の数を加えた数とする。

転換価額調整式で使用する「交付普通株式数」は、普通株式の株式分割が行われる場合には、株式分割により増加する普通株式数（基準日における当社の有する普通株式に関して増加した普通株式数を含まない。）とし、普通株式の併合が行われる場合には、株式の併合により減少する普通株式数（効力発生日における当社の有する普通株式に関して減少した普通株式数を含まない。）を負の値で表示して使用するものとする。

転換価額調整式で使用する「1株あたりの払込金額」は、下記(b)(i)の場合は当該払込金額（金銭以外の財産を出資の目的とする場合には適正な評価額、無償割当ての場合は0円とする。）、下記(b)(ii)及び(iv)の場合は0円とし、下記(b)(iii)の場合は取得請求権付株式等（下記(b)(iii)に定義する。）の交付に際して払込みその他の対価関係にある支払がなされた額（時価を下回る対価をもって普通株式の交付を請求できる新株予約権の場合には、その行使に際して出資される財産の価額を加えた額とする。）から、その取得、転換、交換又は行使に際して取得請求権付株式等の所持人に交付される普通株式以外の財産の価額を控除した金額を、その取得、転換、交換又は行使に際して交付される普通株式の数で除した金額（下記(b)(iii)において「対価」という。）とする。

(b) 転換価額調整式によりB種優先株式の転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

(i) 下記(c)(ii)に定める時価を下回る払込金額をもって普通株式を交付する場合（無償割当ての場合を含む。）（ただし、当社の交付した取得請求権付株式、取得条項付株式若しくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本八において同じ。）の取得と引換えに交付する場合又は普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本八において同じ。）その他の証券若しくは権利の転換、交換又は行使により交付する場合を除く。）

調整後の転換価額は、払込期日（募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期間の最終日とする。以下同じ。）又は無償割当ての効力発生日の翌日以降これを適用する。ただし、当社の普通株主に募集株式の割当てを受ける権利を与えるため又は無償割当てのための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

(ii) 普通株式の株式分割をする場合

調整後の転換価額は、普通株式の株式分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

(iii) 取得請求権付株式、取得条項付株式若しくは取得条項付新株予約権であって、その取得と引換えに下記(c)(ii)に定める時価を下回る対価をもって普通株式を交付する定めがあるものを交付する場合（無償割当ての場合を含む。）、又は下記(c)(ii)に定める時価を下回る対価をもって普通株式の交付を請求できる新株予約権その他の証券若しくは権利を交付する場合（無償割当ての場合を含む。）

調整後の転換価額は、交付される取得請求権付株式、取得条項付株式若しくは取得条項付新株予約権、又は新株予約権その他の証券若しくは権利（以下「取得請求権付株式等」という。）の全てが当初の条件で取得、転換、交換又は行使され普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、交付される日又は無償割当ての効力発生日の翌日以降これを適用する。ただし、普通株主に取得請求権付株式等の割当てを受ける権利を与えるため又は無償割当てのための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

上記にかかわらず、取得、転換、交換又は行使に際して交付される普通株式の対価が上記の時点で確定していない場合は、調整後の転換価額は、当該対価の確定時点で交付されている取得請求権付株式等の全てが当該対価の確定時点の条件で取得、転換、交換又は行使され普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。

(iv) 普通株式の併合をする場合

調整後の転換価額は、株式の併合の効力発生日以降これを適用する。

(c) (i) 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。

(ii) 転換価額調整式で使用する時価は、調整後の転換価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東証における普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の

単純平均値（終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）とする。

- (d) 上記(b)に定める転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合に該当すると当会社取締役会が合理的に判断するときには、当会社は、必要な転換価額の調整を行う。
- (i) 当会社を存続会社とする合併、他の会社が行う吸収分割による当該会社の権利義務の全部又は一部の承継、又は他の株式会社が行う株式交換による当該株式会社の発行済株式の全部の取得のために転換価額の調整を必要とするとき。
- (ii) 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- (iii) その他当会社の発行済普通株式の株式数の変更又は変更の可能性の生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。
- (e) 転換価額調整式により算出された調整後転換価額と調整前転換価額との差額が1円未満の場合は、転換価額の調整は行わないものとする。ただし、本(e)により不要とされた調整は繰り越されて、その後の調整の計算において斟酌される。
- (f) 上記(a)ないし(e)により転換価額の調整を行うときは、当会社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前の転換価額、調整後の転換価額及びその適用の日その他必要な事項を株主名簿に記載された各B種優先株主に通知する。ただし、その適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降速やかにこれを行う。

3) 取得請求受付場所

東京都文京区関口一丁目43番5号
株式会社ヴィア・ホールディングス

4) 取得の効力発生

取得請求書が上記3)に記載する取得請求受付場所に到着したときに、当会社は、B種優先株式を取得し、当該取得請求をした株主は、当社がその取得と引換えに交付すべき普通株式の株主となる。

(9) 株式の併合又は分割、募集株式の割当て等

当会社は、法令に定める場合を除き、B種優先株式について株式の分割又は併合を行わない。

当会社は、B種優先株主には、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また、株式無償割当て又は新株予約権無償割当てを行わない。

(10) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めは無い。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注1)	30	24,317	12	2,764	12	2,003
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注1)	2	24,319	1	2,765	1	2,004
平成23年9月30日 (注2)	2	24,322	1,200	3,965	1,200	3,204
平成23年9月30日 (注3)		24,322	1,200	2,765	1,200	2,004
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注1)	5	24,327	2	2,767	2	2,007
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注1)	4	24,332	2	2,769	2	2,009
平成25年8月31日 (注4)		24,332		2,769	2,007	2
平成26年3月31日 (注5)	1	24,333	500	3,269	500	502
平成26年3月31日 (注6)		24,333	1,669	1,600	102	400
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注1)	2	24,335	1	1,601	1	401
平成26年9月30日 (注7)	0	24,335		1,601		401

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 有償第三者割当 2,400株
割当先 アサヒビール(株)
発行価格 1,000,000円
資本組入額 500,000円

3. 平成23年9月30日に会社法第447条第1項及び第3項並びに第448条第1項及び第3項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額をそれぞれ1,200百万円減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替えております。

4. 平成25年8月31日に第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を2,007百万円減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替えております。

5. 有償第三者割当 1,000株
割当先 (株)日本政策投資銀行
発行価格 1,000,000円
資本組入額 500,000円

6. 平成26年3月31日に会社法第447条及び第448条の定めにより、資本金を1,669百万円、資本準備金を102百万円減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替えております。

7. A種優先株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	12	109	11	12	18,280	18,430	
所有株式数(単元)		37,142	8,061	119,629	1,121	42	77,316	243,311	1,300
所有株式数の割合(%)		15.26	3.31	49.16	0.46	0.01	31.77	100	

(注) 1. 自己株式2,500株は、「個人その他」に25単元を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、25単元含まれております。

3. 所有株式数割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

A種優先株式

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)				1				1	
所有株式数(単元)				1,600				1,600	
所有株式数の割合(%)				100				100	

B種優先株式

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1						1	
所有株式数(単元)		1,000						1,000	
所有株式数の割合(%)		100						100	

(7) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
野村信託銀行(株) (River-Side-Brothers信託口)	東京都千代田区大手町2-2-2	3,555	14.61
アサヒビール(株)	東京都墨田区吾妻橋1-23-1	3,193	13.12
(株)W&E	東京都港区西麻布3-2-26-301	1,808	7.43
(株)H・S・M	東京都中野区東中野3-4-8-106	1,529	6.29
(株)J・M・T	東京都港区南麻布5-2-5-601	1,466	6.03
(株)大光	岐阜県大垣市浅草2-66	699	2.87
野村證券(株)	東京都中央区日本橋1-9-1	638	2.62
大関(株)	兵庫県西宮市今津出在家町4-9	615	2.53
カメイ(株)	宮城県仙台市青葉区国分町3-1-18	338	1.39
加賀電子(株)	東京都千代田区神田松永町20	320	1.32
計		14,164	58.21

所有議決権数別

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する所有議 決権数の割合 (%)
野村信託銀行(株) (River-Side-Brothers信託口)	東京都千代田区大手町2-2-2	35,550	14.61
アサヒビール(株)	東京都墨田区吾妻橋1-23-1	31,920	13.12
(株)W&E	東京都港区西麻布3-2-26-301	18,085	7.43
(株)H・S・M	東京都中野区東中野3-4-8-106	15,299	6.29
(株)J・M・T	東京都港区南麻布5-2-5-601	14,661	6.03
(株)大光	岐阜県大垣市浅草2-66	6,990	2.87
野村證券(株)	東京都中央区日本橋1-9-1	6,380	2.62
大関(株)	兵庫県西宮市今津出在家町4-9	6,150	2.53
カメイ(株)	宮城県仙台市青葉区国分町3-1-18	3,386	1.39
加賀電子(株)	東京都千代田区神田松永町20	3,209	1.32
計		141,630	58.22

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 1,600 B種優先株式 1,000		A種優先株式及びB種優先株式の内容は、「1 株式等の状況」の「(1)株式の総数等」の「発行済株式」の注記に記載しております。
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,328,600	243,286	
単元未満株式	普通株式 1,300		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,335,000		
総株主の議決権			

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヴィア・ホール ディングス	東京都文京区関口1丁目 43番5号	2,500		2,500	0.01
計		2,500		2,500	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成27年6月26日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の使用人に対して、株式報酬型ストックオプションとして発行することを、平成27年6月26日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成27年6月26日
付与対象者の区分	当社及び当社子会社の使用人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	10,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員、使用人または顧問であることを必要とする。ただし、正当な事由があると取締役会が認めた場合はこの限りでない。 その他の条件については、本総会決議及び今後の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使に際して払込みをすべき1株当りの金銭の額を1円とし、これに対象株式数を乗じた金額とする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第4号によるA種優先株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成26年8月14日)での決議状況 (取得日 平成26年9月30日)	800	800
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	800	800
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

普通株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	2,500		2,500	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

A種優先株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	800	800		
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数				

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への直接的利益還元として業績に連動した継続的な利益配当を重要な経営課題の一つとして位置付けております。一方で当社が展開する外食事業においては、マーケットの変化に対応し、市場競争力を維持していくためには、一定の投資が必要となります。そのため、株主に対する配当については中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部留保の確保と継続的な配当を念頭におき、財政状態や利益水準を総合的に勘案して検討することとしております。

内部留保資金については、マーケットの変化に対応し、市場競争力を維持するための店舗のリニューアル投資や店舗拡大のための新店投資、人材の育成など、将来の利益に貢献する有効な投資資金として活用していく予定であります。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	普通株式	60	2.5
平成27年6月26日 定時株主総会決議	A種優先株式	80	50,000
平成27年6月26日 定時株主総会決議	B種優先株式	85	85,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

普通株式

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,089	910	892	899	869
最低(円)	763	787	678	803	807

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

A種優先株式

当社A種優先株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

B種優先株式

当社B種優先株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

普通株式

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	823	818	845	860	857	854
最低(円)	808	807	810	833	848	816

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

A種優先株式

当社A種優先株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

B種優先株式

当社B種優先株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		横川 紀夫	昭和15年3月21日	昭和37年4月 ことぶき食品(有)設立取締役 昭和49年11月 (株)すかいらーくに商号変更 常務取締役 平成7年3月 同社代表取締役副社長 平成13年3月 同社代表取締役会長 平成14年6月 当社取締役会長 平成15年3月 (株)すかいらーく最高顧問 平成15年6月 当社代表取締役会長 平成17年4月 当社代表取締役会長兼社長 平成18年4月 当社代表取締役会長兼最高経営責任者 平成19年4月 当社代表取締役会長兼社長 平成21年4月 当社代表取締役会長(現在)	(注)3	普通株式 2,555
代表取締役 社長		大場 典彦	昭和33年9月30日	昭和58年4月 (株)すかいらーく入社 平成12年4月 同社執行役員人事教育担当マネジャー 平成14年10月 当社入社 (株)八紘(現(株)扇屋コーポレー ション)に出向 平成15年5月 (株)扇屋コーポレーション専務取締役 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成18年3月 (株)一丁代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役 平成19年4月 (株)フードリーム代表取締役社長 平成19年4月 当社常務取締役 平成20年6月 当社代表取締役専務 平成21年4月 当社代表取締役社長(現在) 平成26年3月 (株)扇屋コーポレーション代表取締役社長 (現在)	(注)3	普通株式 20
取締役	専務 執行役員	佐伯 浩一	昭和36年3月2日	昭和56年7月 (株)すかいらーく入社 平成6年4月 同社事業部長 平成13年6月 当社外食事業部部長 平成16年1月 (株)扇屋コーポレーション西日本部長 平成16年7月 同社執行役員営業グループ統括部長 平成17年4月 同社取締役営業本部長 平成18年4月 同社専務取締役 平成19年4月 同社代表取締役社長 平成20年4月 (株)一源代表取締役社長 平成21年4月 当社執行役員 平成22年6月 当社取締役 平成26年3月 (株)扇屋コーポレーション代表取締役副社長 平成26年4月 当社取締役兼専務執行役員(現在)	(注)3	普通株式 1
取締役	専務 執行役員	今井 将和	昭和43年8月15日	平成3年4月 (株)ジェック入社 平成4年2月 (株)すかいらーく入社 平成15年12月 同社関係会社管理担当リーダー 平成16年7月 同社経営企画担当リーダー 平成17年4月 (株)扇屋コーポレーション入社 平成17年10月 同社執行役員経営企画グループ統括部長 平成18年4月 同社取締役経営管理グループ本部長 平成19年1月 当社執行役員総務人事リーダー 平成21年6月 当社取締役総合政策担当 平成25年2月 (株)一源代表取締役社長(現在) 平成26年4月 当社取締役兼常務執行役員 平成27年4月 当社取締役兼専務執行役員(現在) 平成27年4月 (株)一丁代表取締役社長(現在)	(注)3	普通株式 1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務 執行役員	能 仁 一 朗	昭和27年3月18日	昭和52年4月 佐世保重工業㈱入社 平成9年5月 ㈱コナカ入社(経営企画室次長) 平成10年4月 同社財務本部財務部次長 平成11年2月 GEキャピタル・コンシューマー・ファイナ ンス㈱入社 ファイナンス部マネジャー 平成18年7月 当社入社 平成18年11月 当社財務経理担当リーダー 平成20年4月 当社執行役員財務経理リーダー 平成21年6月 当社取締役財務政策担当 兼マネジメントサービス室室長 平成26年4月 当社取締役兼常務執行役員(現在)	(注)3	普通株式 3
取締役	常務 執行役員	小 田 島 征 男	昭和40年7月24日	昭和60年2月 ㈱すかいらーく入社 平成12年10月 同社事業部長 平成18年7月 ㈱扇屋コーポレーション入社 平成19年1月 同社東日本営業副本部長 平成19年4月 同社執行役員人材開発本部長 平成19年8月 同社執行役員東日本営業本部長 平成21年8月 ㈱フードリーム常務取締役営業本部長 平成22年2月 同社専務取締役営業本部長 平成23年3月 同社代表取締役社長 平成25年2月 ㈱一丁代表取締役社長 平成25年3月 当社執行役員 平成26年6月 当社取締役兼執行役員 平成27年4月 当社取締役兼常務執行役員(現在)	(注)3	普通株式 1
取締役		高 田 弘 明	昭和32年1月21日	昭和61年4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和63年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成3年2月 半蔵門総合法律会計事務所開設 平成6年8月 暁総合法律事務所に名称変更(現在) 平成20年6月 当社取締役(現在)	(注)3	
取締役		徳 田 賢 二	昭和22年12月24日	昭和47年4月 ㈱日本長期信用銀行入社 平成元年4月 専修大学経済学部助教授 平成7年4月 専修大学経済学部教授(現在) 平成16年4月 学校法人専修大学評議員(現在) 平成27年4月 専修大学大学院経済学研究科長(現在) 平成27年6月 当社取締役(現在)	(注)4	
監査役	常勤	伊 藤 誠	昭和26年4月18日	昭和50年4月 ㈱すかいらーく入社 平成10年1月 同社マルコ業態企画担当部長 平成13年1月 ㈱ゼンショー入社 営業企画部長 平成13年6月 同社取締役営業本部長 平成15年1月 同社取締役グループ開発本部長 平成16年8月 大和フーズ㈱代表取締役社長 平成20年1月 ㈱扇屋コーポレーション入社 平成20年4月 当社執行役員商品企画部長 平成22年6月 当社取締役MD政策担当 平成24年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)5	普通株式 13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	工藤 義宏	昭和22年8月23日	昭和46年4月 ㈱森永キャンデーストア入社 平成10年4月 ㈱レストラン森永経理担当マネジャー 平成13年7月 ㈱エンゼルフードシステムズ(現㈱フードリーム)経営企画グループ統括マネジャー 平成16年6月 同社取締役経営企画室長 平成17年7月 ㈱ウィル・コーポレーション(現㈱一丁)取締役管理部長 平成21年4月 当社入社 ㈱暁印刷出向 同社管理本部長 平成21年6月 同社取締役管理本部長 平成25年4月 同社管理部長 平成26年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)6	普通株式 0
監査役	非常勤	片桐 正昭	昭和23年3月10日	昭和48年1月 澤公認会計士事務所入所 昭和51年4月 センチュリー監査法人(旧武蔵監査法人)入社 昭和61年3月 同監査法人代表社員就任 平成11年6月 同監査法人退任 平成11年7月 片桐公認会計士事務所開設(現在) 平成13年7月 ㈱扇屋コーポレーション監査役 平成22年6月 当社監査役(現在)	(注)5	
監査役	非常勤	今井 明彦	昭和30年11月28日	昭和53年4月 ニッカウヰスキー(株)入社 平成2年4月 同社経理課 課長職 平成3年7月 同社経理課長 平成14年9月 アサヒビール(株)へ転籍 同社財務部会計課長 平成15年9月 アサヒフードアンドヘルスケア(株)管理本部経営企画部経理グループリーダー 兼 監査部員 平成16年10月 同社企画本部経営企画部長 兼 監査部長 平成18年9月 同社取締役企画本部長 平成23年3月 同社常務取締役企画本部長 平成25年3月 アサヒ飲料(株)常勤監査役 平成26年3月 アサヒビール(株)常勤監査役(現在) 平成26年6月 当社監査役(現在)	(注)6	
計						普通株式 2,594

- (注) 1. 取締役高田弘明及び徳田賢二は、社外取締役であります。
2. 監査役片桐正昭及び今井明彦は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役徳田賢二の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役伊藤誠及び片桐正昭の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役工藤義宏及び今井明彦の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
補欠監査役		湯山 朋典	昭和46年4月10日	平成6年10月 明治監査法人入所 平成9年4月 公認会計士登録 平成9年8月 アルマ&アソシエイツ入社 平成16年8月 税理士登録 平成16年9月 湯山公認会計士・税理士事務所設立 代表(現在) 平成18年8月 キャナルコーポレイトマネジメント(株) 代表取締役社長(現在)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社の企業統治体制を採用する理由

当社は、透明性の高い経営の実現と企業価値の向上を目指し、株主はもちろんのこと、従業員・顧客・取引先等利害関係者の方々の利益を尊重した経営に徹すべく、迅速かつ確かな判断、意思決定を行い、業務執行することを目的に以下の企業統治体制を採用しております。

企業統治体制の内容

イ 企業統治体制

当社グループは、当社取締役会が戦略的な意思決定および事業会社の監督を行うホールディングス体制をとっており、監督機能と執行機能の分離を行うことにより、各事業会社の責任と権限を明確にし、戦略的意思決定の迅速化を図っております。

さらに、グループ全体として機動的な意思決定を行うために、グループ業績の進捗及び管理を目的とした会議体を設置し、各事業会社の経営戦略並びに経営に関する重要案件を検討するとともに業務執行状況を確認しております。

当社は企業統治の体制として、監査役制度を採用しており、提出日現在において、取締役は8名（うち社外取締役2名）、監査役は4名（うち社外監査役2名）であります。

社外取締役及び社外監査役は、会社の最高権限者である代表取締役等と直接の利害関係のない有識者や経営者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

ロ 会社の機関の内容

・取締役会

当社及びグループ各社は、毎月1回の定例取締役会の開催に加え、経営判断にかかわる重要事項が発生した場合には、随時臨時取締役会を開催しております。

また、経営の監視・監督機能を強化するため、平成20年6月27日開催の第72期定時株主総会から社外取締役を選任しており、客観的立場からの経営助言を受けるとともに、コンプライアンスの強化を図っております。

・監査役及び監査役会

監査役は、取締役会への出席、稟議書の閲覧等を通じ、取締役会の意思決定の過程及び業務執行状況を監視するとともに、常勤監査役は、「経営会議」等社内の重要な会議に出席し、多角的な視点から取締役会及びグループ各社の業務執行を監視しております。

常勤監査役工藤義宏氏は、当社グループにおいて財務経理担当の取締役の職に長く就いており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。社外監査役片桐正昭氏は公認会計士として監査業務に長年従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役会は、監査役全員をもって構成し、法令、定款及び監査役会規定に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定しております。なお、監査内容については、各監査役が毎月開催される監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行うとともに、次月の監査計画について協議・承認しております。

・経営会議

原則として、毎週1回開催し、業務執行の進捗状況の検証、今後の営業活動の確認等を行っております。

八 内部統制システムの整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、「内部統制システム構築の基本方針」、すなわち、取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するための体制について定めております。

取締役会は、当社及びグループ各社の取締役及び使用人が法令及び社内規定を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するために、「ヴィア・グループ倫理規範」を制定するとともに、社長を委員長とするグループ全体のコンプライアンスやリスク管理体制を統括するコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、グループ全体のコンプライアンスの取組み状況をモニターするとともに、取締役・従業員に対する教育等を実施しております。

また、法令違反その他のコンプライアンス上疑義ある行為等について、従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置、運用しております。

二 リスク管理体制の整備状況

コンプライアンス・リスク管理委員会を月1回開催し、リスク管理を行っております。また、不測の事態が発生した場合には、グループ危機管理規程に基づき、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速かつ適切な対応を行うこととしております。

内部監査室は、当社及びグループ各社のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取り締り役員及び監査役に報告いたします。

ホ 内部監査、監査役監査の状況

内部監査室（室長1名、室員2名）は、監査役及び会計監査人と連携し、当社及びグループ各社の業務執行が適切かつ効率的に行われているかを監査し、必要な助言・勧告を行うとともに、監査の結果を定期的に取り締り役員及び監査役に報告しております。

監査役は、取締役会等の重要会議に出席して取締役の職務状況を客観的立場で監査すると共に、会計監査人及び内部監査室から適宜報告を受け、重要な書類の閲覧を行う等、経営監視機能の充実に努めております。

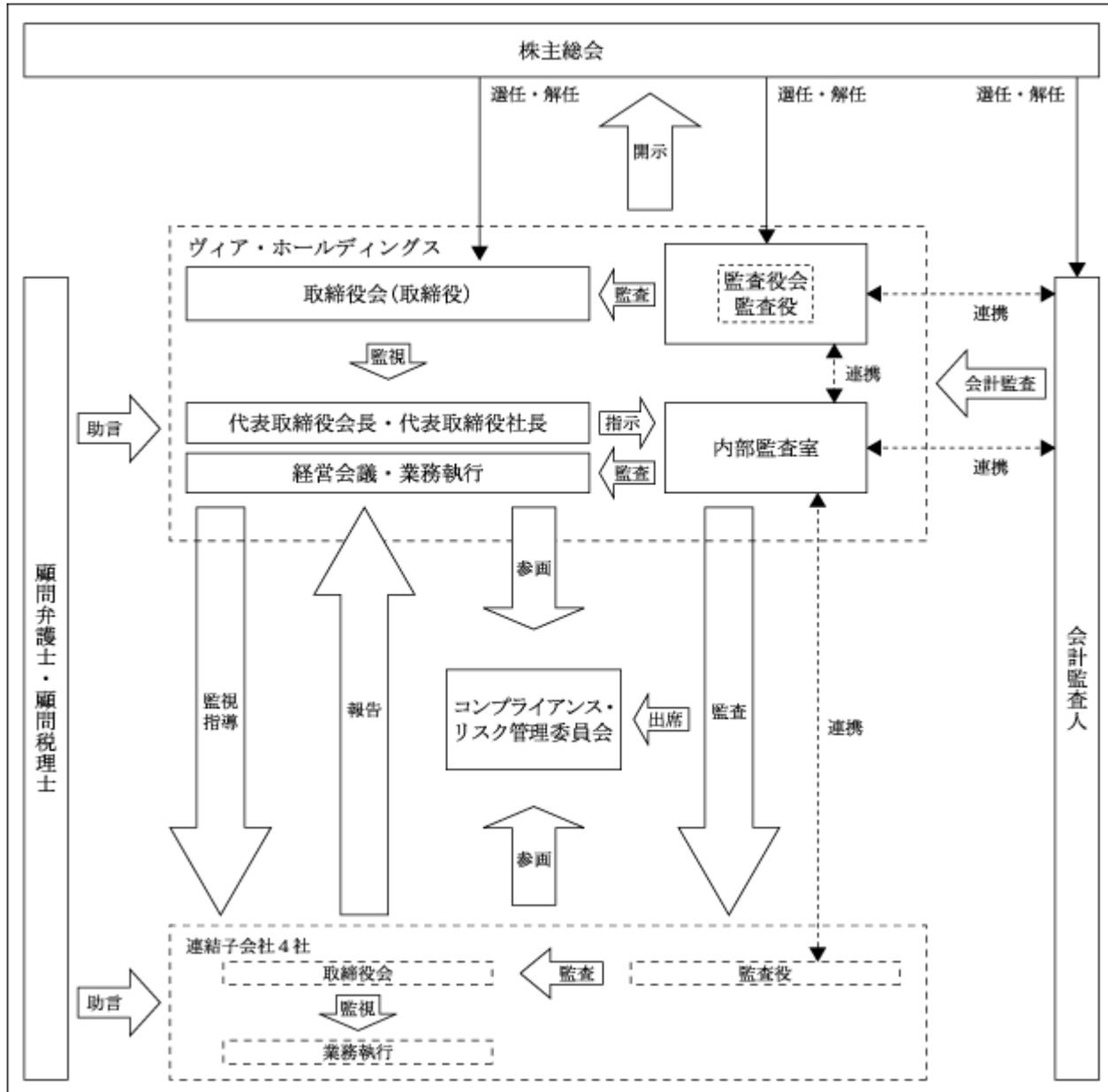
会計監査につきましては、後述の会計監査の状況に記載のとおりであります。監査役と会計監査人との相互連携については、情報交換会を適時開催し、意見交換とコミュニケーションを図っております。監査役と内部監査室との連携については、監査役と内部監査室による連絡会を開催し、監査計画及び監査結果とその改善状況並びに内部統制の整備状況等に関して報告と意見交換を行っております。

へ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

上記のコンプライアンス・リスク管理委員会の結果や、内部監査室による子会社監査の結果は、当社の取締役会に報告され、適切な対応が取れる体制を構築しております。

また、子会社の業務執行についての決裁ルールや関連会社管理規程に基づいて、経営上の重要な事項については当社への承認申請又は報告が行われております。

以上述べた事項を図によって示すと、以下のとおりとなります。



社外取締役及び社外監査役の状況

- イ 社外取締役及び社外監査役の員数並びに会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要
- 社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。
- 社外取締役である高田弘明氏が経営する暁総合法律事務所との間では、平成4年3月より、当社の顧問法律事務所として法律顧問契約を締結して継続的に法的アドバイスを受けており、弁護士報酬を支払っております。
- 社外取締役である徳田賢二氏は、当社との利害関係はありません。
- 社外監査役である片桐正昭氏は、平成13年7月より平成22年6月まで、連結子会社である(株)扇屋コーポレーションの監査役でありました。
- 社外監査役である今井明彦氏は、当社の主要株主であり主要取引先でもあるアサヒビール(株)の監査役であります。
- ロ 社外取締役及び社外監査役の会社の企業統治において果たす機能及び役割、会社からの独立性に関する基準又は方針の内容、選任状況に関する会社の考え方
- 当社は、経営の監視・監督機能を強化するため、社外取締役及び社外監査役を、会社の最高権限者である代表取締役等と直接の利害関係のない有識者や経営者等から選任しております。
- 社外取締役及び社外監査役の会社からの独立性に関する基準は、明確には定めておりませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査を期待し、選任しております。
- 社外取締役である高田弘明氏は、弁護士としての幅広い実績と見識に基づき、当社の経営全般に助言をいただいております。当社の経営体制及びコンプライアンス体制が強化されていると判断しております。
- 社外取締役である徳田賢二氏は、大学にて経済学の研究を長く続けられ、地域経済や消費者心理・行動の専門であることから、当社グループの事業と深く関連しており、経営上有用な助言を期待できるものと判断しております。また、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
- 社外監査役である片桐正昭氏は、公認会計士として培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただいております。経営全般に対して客観的かつ適切な監査がなされていると判断しております。また、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
- 社外監査役である今井明彦氏は、アサヒビールグループにおいて長年経理業務に携わられた後、アサヒフードアンドヘルスケア(株)の常務取締役としての経験及びアサヒ飲料(株)の常勤監査役としての経験に加え、現在アサヒビール(株)の常勤監査役であり、経営者及び監査役として豊富な経験と幅広い見識を当社の監査体制に活かして、経営全般に対して客観的かつ適切な監査がなされていると判断しております。
- ハ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係
- 社外取締役及び社外監査役は取締役会に出席し、それぞれ外部の立場から専門的見地をもって職務執行の監督を行っております。
- 内部監査室との連携については、社外取締役は取締役会において定期的に内部監査結果の報告を受け、適宜助言を行っております。また、社外監査役は監査役会において定期的に内部監査結果の報告を受けるほか、監査役と内部監査室との連絡会に出席し、内部監査計画、監査結果、その改善状況及び内部統制の整備状況等に関して報告を受け、意見交換を行っております。
- 会計監査人との連携については、社外監査役は会計監査人から監査の方法の概要及び監査重点項目等について説明を受け、四半期決算及び期末決算時に会計監査人からレビュー及び監査結果に関する報告を受けております。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	
取締役 (社外取締役を除く)	82	82		7
監査役 (社外監査役を除く)	19	19		3
社外役員	7	7		4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役報酬については、株主総会の決議により定められたそれぞれの報酬総額の限度内において決定しております。

取締役の報酬は、担当する職責の全体業績における貢献度とその達成に関わる難易度を基に、人事評価委員会にて審議し、取締役会にて決定しております。

監査役報酬は、常勤又は非常勤の別、業務分担の状況等を考慮し、監査役会にて協議のうえ決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄

貸借対照表計上額の合計額 517百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
加賀電子(株)	255,900	364	安定株主として長期的収益を目的とする政策投資
ヤマトインターナショナル(株)	250,000	107	安定株主として長期的収益を目的とする政策投資
(株)KADOKAWA	30,000	99	安定株主として長期的収益を目的とする政策投資
(株)りそなホールディングス	6,000	2	取引関係強化を目的とする政策投資
ワタミ(株)	1,000	1	同業他社の動向把握を目的とする政策投資
(株)大庄	1,000	1	同業他社の動向把握を目的とする政策投資

(注) (株)りそなホールディングス、ワタミ(株)及び(株)大庄は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ではありますが、記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
ヤマトインターナショナル(株)	250,000	102	安定株主として長期的収益を目的とする政策投資
(株)KADOKAWA・DWA NGO	35,040	66	安定株主として長期的収益を目的とする政策投資
(株)りそなホールディングス	6,000	3	取引関係強化を目的とする政策投資
ワタミ(株)	1,000	1	同業他社の動向把握を目的とする政策投資
(株)大庄	1,000	1	同業他社の動向把握を目的とする政策投資
チムニー(株)	100	0	同業他社の動向把握を目的とする政策投資
(株)吉野家ホールディングス	100	0	同業他社の動向把握を目的とする政策投資
(株)クリエイト・レストランツ・ ホールディングス	100	0	同業他社の動向把握を目的とする政策投資

(注) (株)りそなホールディングス、ワタミ(株)、(株)大庄、チムニー(株)、(株)吉野家ホールディングス及び(株)クリエイト・レストランツ・ホールディングスは貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ではありますが、記載しております。

会計監査の状況

当社は、あらた監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当事業年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。なお、継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

加藤 達也

仲澤 孝宏

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 17名、その他 27名

取締役の定数

取締役の定数について、12名以内とする旨を定款で定めています。

取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役が積極的な意思決定と職責の遂行を可能にし、それぞれの期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役及び監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役(業務執行取締役であるものを除く。)、社外監査役及び会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項の最低責任限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役(業務執行取締役であるものを除く。)、社外監査役及び会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の選任決議要件

会社法第341条に定める株主総会の取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができるものと定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の決議については、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

A種優先株式及びB種優先株式について議決権を有しないこととしている理由

自己資本の充実及び財務基盤の健全化にあたり、既存株主への影響を考慮したためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30		25	9
連結子会社				
計	30		25	9

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、提出会社と連結子会社の監査報酬の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、提出会社の報酬の額には、これらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社内管理体制の拡充等に関するアドバイザー業務に対する対価であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社グループ全体の監査証明業務にかかる時間数に報酬単価を乗じた金額を基礎として、監査役会の同意を得た上で決定しております。また、監査公認会計士等が当社に業務を提供しようとする際には、監査役会において当該業務が監査公認会計士等の独立性を害していないことについて確認の上、業務提供の事前承認を行っております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は、次のとおり異動しております。

前連結会計年度の連結財務諸表及び前事業年度の財務諸表 御成門公認会計士共同事務所 公認会計士佐藤昌俊、
公認会計士十川稔

当連結会計年度の連結財務諸表及び当事業年度の財務諸表 あらた監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

あらた監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

御成門公認会計士共同事務所

佐藤昌俊氏、十川稔氏

(2) 異動の年月日

平成26年6月27日(第78期定時株主総会開催日)

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成25年6月27日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

現在、当社の会計監査人である御成門公認会計士共同事務所の公認会計士 佐藤昌俊氏、及び公認会計士 十川稔氏は、平成26年6月27日開催予定の第78期定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、新たに、あらた監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,334	1,261
売掛金	421	455
原材料及び貯蔵品	180	193
繰延税金資産	559	280
その他	610	595
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	5,105	2,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 6,302	1 6,631
機械装置及び運搬具（純額）	480	584
工具、器具及び備品（純額）	398	400
リース資産（純額）	334	279
土地	1 1,393	1 1,393
建設仮勘定	19	20
有形固定資産合計	2 8,928	2 9,310
無形固定資産		
のれん	1,941	1,790
その他	250	238
無形固定資産合計	2,191	2,029
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,204	1 779
長期貸付金	10	7
敷金及び保証金	2,760	2,391
繰延税金資産	359	461
その他	134	24
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	4,469	3,663
固定資産合計	15,590	15,003
繰延資産	2	-
資産合計	20,698	17,789

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,169	1,315
1年内返済予定の長期借入金	1, 5 1,500	1, 5 9,101
未払金	422	480
未払費用	634	651
未払法人税等	157	31
賞与引当金	169	135
リース債務	153	111
店舗閉鎖損失引当金	12	-
株主優待引当金	18	72
その他	536	676
流動負債合計	4,773	12,578
固定負債		
長期借入金	1, 5 9,505	-
リース債務	246	195
その他	793	395
固定負債合計	10,545	590
負債合計	15,319	13,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,601
資本剰余金	4,698	3,779
利益剰余金	876	626
自己株式	2	2
株主資本合計	5,420	4,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	127
繰延ヘッジ損益	3	3
その他の包括利益累計額合計	42	131
少数株主持分	0	0
純資産合計	5,378	4,620
負債純資産合計	20,698	17,789

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	24,953	25,634
売上原価	7,740	8,019
売上総利益	17,213	17,614
販売費及び一般管理費	¹ 16,399	¹ 16,843
営業利益	813	771
営業外収益		
受取利息及び配当金	17	17
受取賃貸料	49	81
その他	28	15
営業外収益合計	95	115
営業外費用		
支払利息	266	228
借入契約に伴う費用	38	116
株式交付費	88	-
その他	14	17
営業外費用合計	408	362
経常利益	500	524
特別利益		
固定資産受贈益	-	57
受取補償金	-	21
投資有価証券売却益	0	90
子会社株式売却益	598	-
その他	² 1	9
特別利益合計	600	179
特別損失		
減損損失	³ 111	³ 76
固定資産除却損	⁴ 39	⁴ 90
店舗閉鎖損失引当金繰入額	47	11
その他	1	3
特別損失合計	199	181
税金等調整前当期純利益	901	522
法人税、住民税及び事業税	255	76
法人税等調整額	461	196
法人税等合計	717	273
少数株主損益調整前当期純利益	183	249
少数株主利益	0	0
当期純利益	183	249

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	183	249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168	89
繰延ヘッジ損益	6	0
その他の包括利益合計	175	89
包括利益	358	160
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	358	160
少数株主に係る包括利益	0	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,767	4,987	3,400	1	4,352
当期変動額					
新株の発行	502	502			1,004
剰余金の配当		120			120
欠損填補		2,340	2,340		-
減資	1,669	1,669			-
当期純利益			183		183
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,167	288	2,524	0	1,067
当期末残高	1,600	4,698	876	2	5,420

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	206	10	217	-	0	4,135
当期変動額						
新株の発行						1,004
剰余金の配当						120
欠損填補						-
減資						-
当期純利益						183
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	168	6	175	-	0	175
当期変動額合計	168	6	175	-	0	1,242
当期末残高	38	3	42	-	0	5,378

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,600	4,698	876	2	5,420
当期変動額					
新株の発行	1	1			2
剰余金の配当		120			120
優先株式の取得				800	800
優先株式の消却		800		800	-
当期純利益			249		249
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1	918	249	-	668
当期末残高	1,601	3,779	626	2	4,752

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	38	3	42	-	0	5,378
当期変動額						
新株の発行						2
剰余金の配当						120
優先株式の取得						800
優先株式の消却						-
当期純利益						249
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	89	0	89	-	0	89
当期変動額合計	89	0	89	-	0	757
当期末残高	127	3	131	-	0	4,620

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	901	522
減価償却費	1,057	1,171
のれん償却額	143	150
繰延資産償却額	6	2
減損損失	111	76
貸倒引当金の増減額 (は減少)	5	0
賞与引当金の増減額 (は減少)	10	33
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (は減少)	39	12
株主優待引当金の増減額 (は減少)	2	54
株式報酬費用	4	2
受取利息及び受取配当金	17	17
支払利息	266	228
子会社株式売却損益 (は益)	2 598	-
固定資産受贈益	-	57
固定資産除売却損益 (は益)	38	90
売上債権の増減額 (は増加)	11	34
たな卸資産の増減額 (は増加)	5	13
その他の流動資産の増減額 (は増加)	181	10
仕入債務の増減額 (は減少)	66	146
投資有価証券売却損益 (は益)	0	90
前受金の増減額 (は減少)	763	348
未払消費税等の増減額 (は減少)	31	189
その他の流動負債の増減額 (は減少)	115	9
その他	0	123
小計	2,318	2,150
利息及び配当金の受取額	17	17
利息の支払額	268	228
法人税等の支払額	413	347
法人税等の還付額	-	135
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,653	1,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,164	1,291
有形固定資産の売却による収入	1	-
無形固定資産の取得による支出	36	74
投資有価証券の取得による支出	80	0
投資有価証券の売却による収入	2	408
長期貸付けによる支出	0	-
長期貸付金の回収による収入	604	4
敷金及び保証金の差入による支出	76	97
敷金及び保証金の回収による収入	270	384
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 624	-
預り保証金の返還による支出	1	5
預り保証金の受入による収入	0	0
その他	45	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	96	673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	8,500	-
長期借入れによる収入	8,500	-
長期借入金の返済による支出	1,994	1,904
長期未払金の返済による支出	186	143
リース債務の返済による支出	159	158
優先株式の発行による収入	1,000	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	0	0
優先株式の取得による支出	-	800
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	120	120
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,460	3,126
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	288	2,072
現金及び現金同等物の期首残高	3,046	3,334
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,334	1 1,261

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 子会社は全て連結しております。

連結子会社の数4社

連結子会社の名称

株式会社扇屋コーポレーション

株式会社フードリーム

株式会社一丁

株式会社一源

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

原材料

最終仕入原価法によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～35年

機械装置及び運搬具 8～10年

工具、器具及び備品 2～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主要な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

のれん（事業譲受によるもの） 5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の減価償却の方法

株式交付費

3年間にわたり均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴い発生すると見込まれる損失に備えるため、賃貸オーナーへ賃貸契約解約の通知を提出した時点で、解約予告賃借料相当額及び原状回復費用の見積り金額、リース解約損失などを合わせて計上しております。

株主優待引当金

株主優待の費用負担に備えるため、前年実績等を基礎に、当連結会計年度末において将来見込まれる株主優待費用に対する所要額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

個別取引毎に有効性を判断することとしております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引においては有効性の評価を省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。なお、多額の借入金は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなります。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

投資と資本の相殺消去によって発生するのれんについては、投資効果の発現する期間を見積り、20年間で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた1百万円は、「投資有価証券売却益」0百万円、「その他」1百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「株式の発行による収入」に表示しておりました「優先株式の発行による収入」及び「新株予約権の行使による株式の発行による収入」は、より一層適正に表示するため、当連結会計年度より各々独立掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「株式の発行による収入」に表示していた1,000百万円は、「優先株式の発行による収入」1,000百万円、「新株予約権の行使による株式の発行による収入」0百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	239百万円	211百万円
土地	1,393百万円	1,393百万円
投資有価証券	625百万円	199百万円
計	2,258百万円	1,804百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,500百万円	9,101百万円
長期借入金	9,505百万円	百万円
計	11,005百万円	9,101百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	8,473百万円	9,083百万円
計	8,473百万円	9,083百万円

3. 保証債務

連結会社以外の会社の連帯債務保証義務は次のとおりです。

なお、下記の債務保証先は(株)パートナーズダイニングであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
賃貸借契約上の賃借人債務の連帯保証額(月額賃料)	5百万円	5百万円
転貸保証金の預託に関する保証(預託金総額)	337百万円	227百万円
リース会社に対する保証(リース残額)	29百万円	-百万円
計	371百万円	232百万円

(注) 転貸保証金の預託に関する保証については、前連結会計年度4店舗より1店舗減少し、3店舗となっております。

4. コミットメントライン契約

当社は、資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関5行と、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

なお、コミットメントライン契約には、財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コミットメント極度額	1,000百万円	1,500百万円
借入実行額	百万円	百万円
差引未実行残高	1,000百万円	1,500百万円

5. 財務制限条項

当社は、(株)りそな銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約（平成25年3月27日付タームローン契約総額4,500百万円、平成26年3月27日付タームローン契約総額8,500百万円、及び平成27年3月31日付コミットメントライン契約総額1,500百万円）を締結しており、次のとおり財務制限条項が付されております。

なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本及び利息並びに精算金等の支払義務を負うことになっております。

- (1) 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を平成24年3月期比80%以上に維持する。
- (2) 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにする。
- (3) 各年度の決算期における連結のレバレッジ・レシオ（有利子負債の合計額 / （経常利益 + 減価償却費（のれん償却費含む）））の数値を8.0以内に維持する。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与及び手当	6,860百万円	6,980百万円
役員報酬	247百万円	239百万円
賞与引当金繰入額	282百万円	235百万円
退職給付費用	114百万円	114百万円
株主優待引当金繰入額	百万円	113百万円
水道光熱費	1,422百万円	1,472百万円
賃借料	3,088百万円	3,085百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	- 百万円
減価償却費	1,057百万円	1,178百万円
のれん償却額	143百万円	143百万円

2. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	百万円
合計	1百万円	百万円

3. 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

資産を事業種類に応じて店舗など事業所等の単位で減損の兆候を検証しました。

将来のキャッシュ・フローを基準に回収可能性を測定した結果、以下の事業所等で将来キャッシュ・フローによる回収が見込めないため、減損損失を計上しました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.5%で割引いて算定しております。

(1) 事業所等

株式会社フードリームの一部店舗

株式会社一源の一部店舗

(2) 減損損失の内訳

建物及び構築物	90百万円
機械装置及び運搬具	12百万円
工具、器具及び備品	5百万円
その他	2百万円
計	111百万円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

資産を事業種類に応じて店舗など事業所等の単位で減損の兆候を検証しました。

将来のキャッシュ・フローを基準に回収可能性を測定した結果、以下の事業所等で将来キャッシュ・フローによる回収が見込めないため、減損損失を計上しました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.5%で割引いて算定しております。

(1) 事業所等

株式会社扇屋コーポレーションの一部店舗

株式会社フードリームの一部店舗

株式会社一源の一部店舗

(2) 減損損失の内訳

建物及び構築物	65百万円
機械装置及び運搬具	6百万円
工具、器具及び備品	2百万円
その他	1百万円
計	76百万円

4. 固定資産除却損

固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	23百万円	68百万円
機械装置及び運搬具	4百万円	11百万円
工具、器具及び備品	9百万円	10百万円
その他	1百万円	0百万円
計	39百万円	90百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	180百万円	184百万円
組替調整額	1百万円	75百万円
税効果調整前	182百万円	108百万円
税効果額	14百万円	18百万円
その他有価証券評価差額金	168百万円	89百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	9百万円	0百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	9百万円	0百万円
税効果額	2百万円	0百万円
繰延ヘッジ損益	6百万円	0百万円
その他の包括利益合計	175百万円	89百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	24,324	4		24,329
A種優先株式	2			2
B種優先株式(注)2		1		1
合計	24,327	5		24,333
自己株式				
普通株式(注)3	2	0		2
合計	2	0		2

(注)1. 普通株式の増加4千株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2. B種優先株式の増加1千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成25年3月19日 ストック・オブ ション	普通株式		4	4		

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	A種優先 株式	120	50,000	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	A種優先 株式	資本剰余金	120	50,000	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	24,329	2		24,332
A種優先株式(注)2	2		0	1
B種優先株式	1			1
合計	24,333	2	0	24,335
自己株式				
普通株式	2			2
A種優先株式(注)2		0	0	
合計	2	0	0	2

(注)1. 普通株式の増加2千株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2. A種優先株式の消却による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成26年3月19日 ストック・オブ ション	普通株式		2	2		

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	A種優先 株式	120	50,000	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年6月26日 定時株主総会	A種優先 株式	資本剰余金	80	50,000	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年6月26日 定時株主総会	B種優先 株式	資本剰余金	85	85,000	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,334百万円	1,261百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	百万円	百万円
現金及び現金同等物	3,334百万円	1,261百万円

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の全部売却により株式会社暁印刷が連結子会社でなくなったことに伴い連結除外した資産及び負債の内訳並びに株式売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	1,036百万円
固定資産	770百万円
流動負債	1,058百万円
固定負債	558百万円
その他有価証券評価差額金	1百万円
株式売却益	598百万円
株式の売却価額	789百万円
売却会社の現金及び現金同等物	164百万円
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	624百万円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として店舗設備(工具、器具及び備品)であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	3百万円	5百万円
1年超	5百万円	5百万円
合計	9百万円	10百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先に対し、長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で1年以内であります。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とした金利スワップであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権を保有する連結子会社は、当社グループの規則に従い、適切な債権管理を実施する体制としております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い銀行とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金の金利変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や業務上の関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、キャッシュマネジメントシステムを導入しており、グループ全体の流動性リスクの管理は当社が行っております。

当社は連結子会社からの報告に基づき、月次で資金繰計画を作成・更新し、効率的な資金調達を行うことにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,334	3,334	
(2) 売掛金	421		
貸倒引当金(1)	1		
(3) 投資有価証券	420	420	
その他有価証券	862	862	
(4) 長期貸付金	10	10	0
(5) 敷金及び保証金	2,760	1,802	958
資産計	7,388	6,430	958
(1) 買掛金	(1,169)	(1,169)	
(2) 長期借入金(2)	(11,005)	(11,036)	(30)
(3) デリバティブ取引	(5)	(5)	
負債計	(12,180)	(12,210)	(30)

(1) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期借入金には、一年内返済予定のもの1,500百万円を含めて表示しております。

(3) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、その他の証券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、元利金の合計額を、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、将来回収が見込まれる敷金及び保証金から将来発生が予想される原状回復見込額を控除したものについて、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご覧ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(1)	341

(1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期貸付金	3	7		
合計	3	7		

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,500	9,505				
リース債務	153	98	90	47	9	0
合計	1,653	9,604	90	47	9	0

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,261	1,261	
(2) 売掛金	455		
貸倒引当金(1)	0		
(3) 投資有価証券	454	454	
その他有価証券	437	437	
(4) 長期貸付金	7	7	0
(5) 敷金及び保証金	2,391	1,633	758
資産計	4,553	3,795	758
(1) 買掛金	(1,315)	(1,315)	
(2) 一年内返済予定の長期借入金	(9,101)	(9,109)	(8)
(3) デリバティブ取引	(4)	(4)	
負債計	(10,422)	(10,430)	(8)

(1) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、その他の証券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、元利金の合計額を、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、将来回収が見込まれる敷金及び保証金から将来発生が予想される原状回復見込額を控除したもののについて、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金

こちらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 一年内返済予定の長期借入金

一年内返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご覧ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(1)	341

(1)非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期貸付金		7		
合計		7		

(注4) 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	9,101					
リース債務	111	104	63	19	7	0
合計	9,213	104	63	19	7	0

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. その他有価証券

区分	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	504	420	83
小計	504	420	83
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	123	165	41
(2) その他	233	311	78
小計	357	476	119
合計	862	897	35

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額341百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	2	0	

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. その他有価証券

区分	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	19	10	8
小計	19	10	8
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	186	258	72
(2) その他	231	311	80
小計	417	570	152
合計	437	581	143

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額341百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	408	90	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	691	195	5
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,300	1,800	(注)2
合計			3,991	1,995	5

(注) 時価の算定方法

1. 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,195		4
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	800		(注)2
合計			1,995		4

(注) 時価の算定方法

1. 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

平成19年4月に退職一時金制度から確定拠出年金制度に全面的に移行しております。

2. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度114百万円、当連結会計年度114百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価の株式報酬費用		
一般管理費の株式報酬費用	4百万円	2百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成25年3月19日 ストック・オプション	平成26年3月19日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 1名 子会社従業員 48名	当社従業員 1名 子会社従業員 27名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 4,900株	普通株式 2,800株
付与日	平成25年4月1日	平成26年4月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。
対象勤務時間	対象勤務時間の定めはありま せん。	対象勤務時間の定めはありま せん。
権利行使期間	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

(注) 株式数に換算して掲載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成25年3月19日 ストック・オプション	平成26年3月19日 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与	4,900	2,800
失効		
権利確定	4,900	2,800
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末		
権利確定	4,900	2,800
権利行使	4,900	2,800
失効		
未行使残		

単価情報

	平成25年3月19日 ストック・オプション	平成26年3月19日 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	819	855
付与日における公正な評価単価 (円)	818	854

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

上記ストック・オプションは、従業員に対する業績評価報酬であります。権利確定行使期間は1年間に限定されており、付与日に権利確定しているものであることから、付与日の過去6ヶ月間の平均株価を算定して公正な評価単価の見積りを行っております。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結納税対象会社		
繰延税金資産		
繰越欠損金	968百万円	828百万円
子会社株式評価損	457百万円	414百万円
減損損失	188百万円	178百万円
資産除去債務引当	69百万円	84百万円
株主優待引当金繰入額	6百万円	50百万円
その他有価証券評価差額金	3百万円	49百万円
賞与引当金	50百万円	40百万円
未払事業税	33百万円	5百万円
その他	274百万円	170百万円
繰延税金資産 小計	2,050百万円	1,823百万円
評価性引当額	1,235百万円	1,144百万円
繰延税金資産 合計	815百万円	679百万円
繰延税金負債		
未収還付事業税等	1百万円	22百万円
その他有価証券評価差額金	4百万円	2百万円
繰延税金負債 合計	5百万円	25百万円
繰延税金資産 純額	809百万円	653百万円
連結納税対象外会社		
繰延税金資産		
繰越欠損金	390百万円	257百万円
減損損失	113百万円	99百万円
資産除去債務引当	36百万円	43百万円
賞与引当金	12百万円	7百万円
その他	68百万円	42百万円
繰延税金資産 小計	621百万円	450百万円
評価性引当額	511百万円	362百万円
繰延税金資産 合計	110百万円	87百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	0百万円	0百万円
繰延税金負債 合計	0百万円	0百万円
繰延税金資産 純額	109百万円	87百万円
繰延税金資産 総合計	919百万円	741百万円
流動資産 繰延税金資産	559百万円	280百万円
固定資産 繰延税金資産	359百万円	461百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	1.6%
住民税均等割	7.5%	12.9%
評価性引当額の影響額	9.7%	32.2%
繰越欠損金の消滅による税効果取崩額	22.7%	20.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.3%	7.4%
のれん償却額	6.1%	9.8%
子会社株式売却による影響額	6.4%	- %
その他	3.9%	3.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.6%	52.3%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来からの35.6%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。この変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は35百万円減少し、法人税等調整額が34百万円増加しております。

また、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益への影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、本社及び店舗の不動産賃借契約に基づき、店舗の撤退時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。なお、資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を8年から37年と見積り、1㎡当たりの原状回復費用は店舗の業態・契約内容ごとに12千円から36千円として資産除去債務の金額を計算しております。

2. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	1,093百万円	1,079百万円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	49百万円	53百万円
資産除去債務の履行等による減少額	63百万円	8百万円
期末残高	1,079百万円	1,124百万円

(賃貸等不動産関係)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、「外食サービス事業」の単一セグメントであり、開示情報として重要性が乏しいと考えられることから、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、「外食サービス事業」の単一セグメントであり、開示情報として重要性が乏しいと考えられることから、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、外食サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の全額が連結貸借対照表の有形固定資産の全額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、外食サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の全額が連結貸借対照表の有形固定資産の全額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、外食サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、外食サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、外食サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、外食サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

法人主要株主

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高
主要株主	アサヒ ビール(株)	東京都 墨田区	20,000	酒類の 製造・販売	被所有 直接 13.12	当社への 出資	剰余金の 配当	120		
							拡売協力の 受取	930	前受金 長期 前受金	311 545

(注) 剰余金の配当は、平成23年9月に発行したA種優先株式の優先配当であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

法人主要株主

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高
主要株主	アサヒ ビール(株)	東京都 墨田区	20,000	酒類の 製造・販売	被所有 直接 13.12	当社への 出資	剰余金の 配当	120		
							協賛金 収入	311	前受金 長期 前受金	311 233

(注) 剰余金の配当は、平成23年9月に発行したA種優先株式の優先配当であります。

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高
役員及び 個人株主	横川紀夫			当社代表 取締役会長	被所有 直接 10.50		有価証券 の売却	375		

(注) 有価証券の売却価格は、取引直近日の東京証券取引所の終値により決定しており、支払条件は一括現金払いであります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	76円39銭	76円28銭
1株当たり当期純利益金額	7円55銭	10円25銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	7円55銭	9円78銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	183	249
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
(うちA種優先株主)	(-)	(-)
(うちB種優先株主)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	183	249
期中平均株式数(千株)	24,326	24,329
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	3	1,173
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 「1株当たり当期純利益金額」の算定においては、優先株主への配当原資を資本剰余金とすることを予定しているため、普通株主に帰属しない金額は控除せずに算出しております。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である株式会社扇屋コーポレーション（以下、「扇屋」といいます。）は、平成27年4月28日付で、扇屋がチタカ・インターナショナル・フーズ株式会社（以下、「チタカ社」といいます。）から、チタカ社のパスタを中心とするイタリアンレストランタイプの店舗運営事業を譲り受けるための事業譲渡契約を締結いたしました。

(1) 事業譲受の概要

対象事業の内容

チタカ社が主に「パステル」のブランドを用いて行っている、パスタを中心とするイタリアンレストランタイプの店舗運営事業におけるレストランを対象といたします。

譲り受ける資産・負債

譲り受ける資産・負債については、現在精査中であり、現時点では確定しておりませんが、負ののれんの計上が見込まれております。

譲受価額及び決済方法

本件事業譲受の対価は、550百万円であります。

また、対価の決済方法については、現金での決済であります。

(2) 事業譲受の相手先

商号	チタカ・インターナショナル・フーズ株式会社
事業内容	飲食店の経営、飲食料品の製造・加工・販売等

(3) 事業譲受日

平成27年6月1日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	1,500	9,101	2.02	
1年以内に返済予定のリース債務	153	111		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	9,505			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	246	195		平成28年～平成33年
その他有利子負債				
合計	11,406	9,408		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	104	63	19	7

3. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率の記載を行っておりません。

【資産除去債務明細表】

資産除去債務関係の注記において記載しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	6,360	12,786	19,258	25,634
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	143	308	461	522
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	67	142	232	249
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.07	2.48	4.46	10.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.07	1.41	1.97	0.71

(注) 第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間においては、優先株主への配当原資を利益剰余金とすることを予定していたため、優先株主への配当を普通株主に帰属しない金額として「1株当たり当期純利益金額」から控除して算定を行っておりました。しかし、第4四半期連結会計期間において、優先株主への配当原資を資本剰余金にすることを決定したため、第4四半期連結会計期間及び当連結累計期間は2015年3月31日を基準日とする優先株式配当額(165百万円)を控除せずに算出しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,916	828
売掛金	3 47	3 93
前払費用	129	143
関係会社短期貸付金	2,368	2,090
未収入金	3 448	3 146
繰延税金資産	106	53
その他	152	65
流動資産合計	6,168	3,421
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	77	74
機械及び装置（純額）	5	4
工具、器具及び備品（純額）	34	32
リース資産（純額）	21	43
土地	1 463	1 463
有形固定資産合計	602	618
無形固定資産		
借地権	28	28
商標権	47	36
ソフトウェア	9	3
リース資産	36	1
その他	2	29
無形固定資産合計	125	99
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,152	1 748
関係会社株式	4,514	4,514
関係会社長期貸付金	4,754	5,584
長期未収入金	3 153	3 81
繰延税金資産	237	309
その他	141	33
投資その他の資産合計	10,954	11,272
固定資産合計	11,681	11,990
繰延資産合計	2	-
資産合計	17,853	15,412

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1, 5 1,500	1, 5 9,101
リース債務	117	79
未払金	3 80	3 137
未払費用	16	20
未払法人税等	8	16
賞与引当金	8	7
株主優待引当金	18	153
その他	11	3 50
流動負債合計	1,760	9,566
固定負債		
長期借入金	1, 5 9,505	-
リース債務	172	121
その他	7	6
固定負債合計	9,685	128
負債合計	11,446	9,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,601
資本剰余金		
資本準備金	400	401
その他資本剰余金	4,298	3,378
資本剰余金合計	4,698	3,779
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	160	474
利益剰余金合計	160	474
自己株式	2	2
株主資本合計	6,457	5,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46	132
繰延ヘッジ損益	3	3
評価・換算差額等合計	50	136
純資産合計	6,406	5,717
負債純資産合計	17,853	15,412

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	1 1,199	1 1,362
売上原価	-	1
売上総利益	1,199	1,360
販売費及び一般管理費	2 907	2 1,088
営業利益	291	272
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 233	1 313
その他	10	34
営業外収益合計	243	348
営業外費用		
支払利息	265	229
借入契約に伴う費用	25	116
株式交付費	88	-
その他	7	6
営業外費用合計	387	352
経常利益	147	268
特別利益		
子会社株式売却益	198	-
投資有価証券売却益	0	74
特別利益合計	199	74
特別損失		
固定資産除却損	-	3 0
特別損失合計	-	0
税引前当期純利益	346	342
法人税、住民税及び事業税	334	31
法人税等調整額	520	2
法人税等合計	185	28
当期純利益	160	313

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,767	2,007	2,980	4,987	2,340	2,340
当期変動額						
新株の発行	502	502		502		
剰余金の配当			120	120		
欠損填補		2,007	333	2,340	2,340	2,340
減資	1,669	102	1,771	1,669		
当期純利益					160	160
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	1,167	1,607	1,318	288	2,501	2,501
当期末残高	1,600	400	4,298	4,698	160	160

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1	5,412	213	10	224	-	5,188
当期変動額							
新株の発行		1,004					1,004
剰余金の配当		120					120
欠損填補		-					-
減資		-					-
当期純利益		160					160
自己株式の取得	0	0					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			167	6	173	-	173
当期変動額合計	0	1,044	167	6	173	-	1,218
当期末残高	2	6,457	46	3	50	-	6,406

当事業年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,600	400	4,298	4,698	160	160
当期変動額						
新株の発行	1	1		1		
剰余金の配当			120	120		
優先株式の取得						
優先株式の消却			800	800		
当期純利益					313	313
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	1	1	920	918	313	313
当期末残高	1,601	401	3,378	3,779	474	474

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	2	6,457	46	3	50	-	6,406
当期変動額							
新株の発行		2					2
剰余金の配当		120					120
優先株式の取得	800	800					800
優先株式の消却	800	-					-
当期純利益		313					313
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			85	0	85	-	85
当期変動額合計	-	603	85	0	85	-	689
当期末残高	2	5,853	132	3	136	-	5,717

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 10～33年

工具器具備品 5～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 重要な繰延資産の減価償却の方法

(1) 株式交付費

3年間にわたり均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(2) 株主優待引当金

株主優待の費用負担に備えるため、昨年実績等を基礎に、当事業年度末において将来見込まれる株主優待費用に対する所要額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

個別取引毎に有効性を判断することとしております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引においては有効性の評価を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。なお、多額の借入金は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなります。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
土地	463百万円	463百万円
投資有価証券	573百万円	172百万円
計	1,037百万円	635百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,500百万円	9,101百万円
長期借入金	9,505百万円	百万円
計	11,005百万円	9,101百万円

2. 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の債務保証義務は次のとおりです。

なお、下記の債務保証先は(株)パートナーズダイニングであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
賃貸借契約上の賃借人債務の連帯保証額 (月額賃料)	5百万円	5百万円
転貸保証金の預託に関する保証 (預託金総額)	337百万円	227百万円
リース会社に対する保証 (リース残額)	29百万円	百万円
計	371百万円	232百万円

(注) 転貸保証金の預託に関する保証については、前事業年度4店舗より1店舗減少し、3店舗となっております。

(2) 連結子会社が締結したリース契約に対する債務保証義務は次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)扇屋コーポレーション	227百万円	47百万円
(株)フードリーム	2百万円	1百万円
(株)一丁	4百万円	百万円
(株)一源	21百万円	1百万円
計	254百万円	50百万円

3. 関係会社(子会社)に対する金銭債権及び金銭債務(区分表記したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	493百万円	195百万円
長期金銭債権	153百万円	81百万円
短期金銭債務	1百万円	104百万円

4. コミットメントライン契約

当社は、資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関5行と、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

なお、コミットメントライン契約には、財務制限条項が付されております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
コミットメント極度額	1,000百万円	1,500百万円
借入実行額	百万円	百万円
差引未実行残高	1,000百万円	1,500百万円

5. 財務制限条項

当社は、(株)りそな銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約(平成25年3月27日付タームローン契約総額4,500百万円、平成26年3月27日付タームローン契約総額8,500百万円、及び平成27年3月31日付コミットメントライン契約総額1,500百万円)を締結しており、次のとおり財務制限条項が付されております。

なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本及び利息並びに精算金等の支払義務を負うことになっております。

- (1) 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を平成24年3月期比80%以上に維持する。
- (2) 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにする。
- (3) 各年度の決算期における連結のレバレッジ・レシオ(有利子負債の合計額/(経常利益+減価償却費(のれん償却費含む)))の数値を8.0以内に維持する。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,162百万円	1,356百万円
受取利息	218百万円	297百万円

2. すべて一般管理費の属する費用であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与及び手当	169百万円	169百万円
役員報酬	111百万円	108百万円
賞与引当金繰入額	10百万円	11百万円
広告宣伝費	106百万円	25百万円
株主優待引当金繰入額	百万円	256百万円
おおよその割合		
販売費	0%	0%
一般管理費	100%	100%

3. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ソフトウェア	百万円	0百万円
その他	百万円	0百万円
合計	百万円	0百万円

(有価証券関係)

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次の通りです。

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	4,514百万円	4,514百万円
合計	4,514百万円	4,514百万円

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰越欠損金	893百万円	745百万円
子会社株式評価損	457百万円	414百万円
減損損失	142百万円	129百万円
株主優待引当金繰入額	6百万円	50百万円
その他有価証券評価差額金	3百万円	49百万円
賞与引当金	2百万円	2百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円	1百万円
その他	14百万円	17百万円
繰延税金資産小計	1,522百万円	1,411百万円
評価性引当額	1,178百万円	1,047百万円
繰延税金資産 合計	344百万円	363百万円
流動資産 繰延税金資産	106百万円	53百万円
固定資産 繰延税金資産	237百万円	309百万円

(2) 法定実効税率との差異の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	66.4%	32.8%
住民税均等割	0.4%	0.4%
評価性引当額の増減	24.9%	2.0%
繰越欠損金の消滅による税効果取崩額	37.9%	1.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	15.8%	4.5%
その他	1.5%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6%	8.3%

(3) 法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は16百万円減少し、法人税等調整額が15百万円増加しております。

また、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益への影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	118	2		121	46	5	74
機械及び装置	6			6	1	0	4
工具、器具及び備品	57		4	52	20	2	32
リース資産	39	32	0	69	26	10	43
土地	463			463			463
建設仮勘定		2	2				
有形固定資産計	685	36	7	714	96	19	618
無形固定資産							
商標権	184			184	148	11	36
建物賃借権		0		0	0	0	0
電話加入権	2	27		29			29
ソフトウェア	51		4	47	43	5	3
リース資産	193			193	192	35	1
借地権	28			28			28
無形固定資産計	459	27	4	483	384	52	99

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産	子会社4社の店舗にて使用するPOSシステム及びノートPC	32百万円
電話加入権	親会社にて一元管理を行うことを目的に子会社3社から取得	27百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	8	12	13	7
株主優待引当金	18	256	120	153

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 同上 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	別途定めによる1単元株式数あたりの売買委託手数料及びこれに係る消費税を買取株式数で按分した額
公告掲載方法	電子公告による。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合には東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.via-hd.co.jp/
株主に対する特典	3月31日及び9月30日現在の100株以上の株式を有する株主に対して、持株数に応じてグループ会社が展開する店舗で利用できる食事券を進呈する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第78期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第78期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第79期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月14日関東財務局長に提出。

第79期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月17日関東財務局長に提出。

第79期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書を平成26年7月1日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号(連結子会社による事業の譲受の決定)に基づく臨時報告書を平成27年5月22日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

株式会社ヴィア・ホールディングス
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 達也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲澤 孝宏
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィア・ホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヴィア・ホールディングス及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

「重要な後発事象」に、事業譲受に関する事項が記載されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成26年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヴィア・ホールディングスの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヴィア・ホールディングスが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社ヴィア・ホールディングス
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 達也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲澤 孝宏
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィア・ホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヴィア・ホールディングスの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成26年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。